

第2編 犯罪被害状況

第1章 世帯犯罪被害

本章では、調査対象者の過去5年間における世帯犯罪に関する被害の有無を取り上げ、さらに、被害に遭った場合には、一番最近の被害について、被害の状況、被害の申告状況を属性等との関係から検討する。

第1節 乗り物関係の被害

本節では、世帯犯罪被害のうち、過去5年間の乗り物関係の被害について分析する。

1 自動車盗

(1) 自動車所有世帯の特徴

自動車盗、車上盗及び自動車損壊の被害に遭った世帯の特徴を検討する前提として、まず、自動車を所有している世帯の特徴を見る。

調査対象者(3,709人)に対し、「過去5年間に、あなたや御家族で、自家用の自動車(乗用車のほか、バン、トラックなどの貨物車も含みます。)を持っていた人はいましたか。」と質問したところ、「はい」と答えた人は3,128人で、調査対象者の84.3%であった(参考資料2 基礎集計表参照)。

自動車の所有状況について、都市規模別に見ると、**2-1-1-1-1表**のとおりであり、「人口10万人以上の市」及び「人口10万人未満の市町村」において、自動車を所有する世帯の比率が有意に高く、「政令指定都市等」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-1表 都市規模別自動車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	696 (70.9) [-13.5]	286 (29.1) [13.5]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=187.171$ $p<0.001^{**}$
人口10万人以上の市	1,334 (87.9) [5.0]	183 (12.1) [-5.0]	1,517 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	1,098 (90.7) [7.5]	112 (9.3) [-7.5]	1,210 (100.0)	
計	3,128 (84.3)	581 (15.7)	3,709 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

自動車の所有状況について、世帯人数別に見ると、2-1-1-1-2表のとおりであり、世帯人数が「3人」、「4人」及び「5人以上」において、自動車を所有する世帯の比率が有意に高く、「1人」及び「2人」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-1-2表 世帯人数別自動車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	222 (53.9) [-18.0]	190 (46.1) [18.0]	412 (100.0)	$\chi^2(4)=369.353$ $p<0.001^{**}$
2 人	917 (82.4) [-2.1]	196 (17.6) [2.1]	1,113 (100.0)	
3 人	759 (89.1) [4.4]	93 (10.9) [-4.4]	852 (100.0)	
4 人	736 (92.3) [7.1]	61 (7.7) [-7.1]	797 (100.0)	
5人以上	484 (92.2) [5.4]	41 (7.8) [-5.4]	525 (100.0)	
計	3,118 (84.3)	581 (15.7)	3,699 (100.0)	

注 1 世帯人数が不詳の者を除く。

2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

自動車の所有状況について、住居形態別に見ると、2-1-1-1-3表のとおりであり、「一戸建て」において、自動車を所有する世帯の比率が有意に高く、「アパート等」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-1-3表 住居形態別自動車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	499 (68.3) [-13.3]	232 (31.7) [13.3]	731 (100.0)	(m) p<0.001**
一戸建て	2,627 (88.3) [13.5]	347 (11.7) [-13.5]	2,974 (100.0)	
そ の 他	2 (50.0) [-1.9]	2 (50.0) [1.9]	4 (100.0)	
計	3,128 (84.3)	581 (15.7)	3,709 (100.0)	

注 1 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

(2) 被害の状況

自動車を所有していると答えた人に対して、「過去5年間に、あなたや御家族で、自家用の自動車を盗まれたことがありましたか。」と質問したところ、「ある」と答えた人は7人(0.2%)であった。

被害の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-1-4表から2-1-1-1-6表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-1-4表 都市規模別自動車盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	3 (0.4) [1.3]	693 (99.6) [-1.3]	696 (100.0)	(m) p=0.195
人口10万人以上の市	1 (0.1) [-1.5]	1,330 (99.9) [1.5]	1,331 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	3 (0.3) [0.4]	1,094 (99.7) [-0.4]	1,097 (100.0)	
計	7 (0.2)	3,117 (99.8)	3,124 (100.0)	

注 1 自動車盗被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-1-5表 世帯人数別自動車盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	－ [－0.7]	222 (100.0) [0.7]	222 (100.0)	(m) p=0.767
2人	3 (0.3) [0.8]	913 (99.7) [－0.8]	916 (100.0)	
3人	1 (0.1) [－0.6]	757 (99.9) [0.6]	758 (100.0)	
4人	1 (0.1) [－0.6]	735 (99.9) [0.6]	736 (100.0)	
5人以上	2 (0.4) [1.0]	480 (99.6) [－1.0]	482 (100.0)	
計	7 (0.2)	3,107 (99.8)	3,114 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自動車盗被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-1-6表 住居形態別自動車盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	2 (0.4) [0.9]	497 (99.6) [－0.9]	499 (100.0)	(m) p=0.317
一戸建て	5 (0.2) [－0.9]	2,618 (99.8) [0.9]	2,623 (100.0)	
その他	－ [－0.1]	2 (100.0) [0.1]	2 (100.0)	
計	7 (0.2)	3,117 (99.8)	3,124 (100.0)	

注 1 自動車盗被害の有無が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所（本節で取り上げた犯罪被害において、「海外」で被害を受けたと回答した人はいなかったため、「海外」を除いて分析した。以下本節において同じ。）を「自宅・自宅敷地内」（共同住宅では敷地内の共用部分を含む。以下同じ。）、「自宅付近」、「自宅のある市町村内」、「職場」及び「その他国内」の5つに区分し、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-1-7表から2-1-1-1-9表のとおりであった（いずれも被害を受けた場所について「自宅のある市町村内」、「職場」に該当する人、世帯人数について「1人」に該当する人及び住居形態について「その他」に該当する人がいなかったため、検定は困難であった。）。

2-1-1-1-7表 都市規模別自動車盗の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計
政令指定都市等	1 (33.3)	1 (33.3)	-	-	1 (33.3)	3 (100.0)
人 口 10 万 人 以 上 の 市	1 (100.0)	-	-	-	-	1 (100.0)
人 口 10 万 人 未 満 の 市 町 村	1 (33.3)	2 (66.7)	-	-	-	3 (100.0)
計	3 (42.9)	3 (42.9)	-	-	1 (14.3)	7 (100.0)

注 () 内は、構成比である。

2-1-1-1-8表 世帯人数別自動車盗の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計
1 人	-	-	-	-	-	-
2 人	1 (33.3)	2 (66.7)	-	-	-	3 (100.0)
3 人	1 (100.0)	-	-	-	-	1 (100.0)
4 人	1 (100.0)	-	-	-	-	1 (100.0)
5人以上	-	1 (50.0)	-	-	1 (50.0)	2 (100.0)
計	3 (42.9)	3 (42.9)	-	-	1 (14.3)	7 (100.0)

注 () 内は、構成比である。

2-1-1-1-9表 住居形態別自動車盗の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計
アパート等	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	2 (100.0)
一戸建て	2 (40.0)	2 (40.0)	-	-	1 (20.0)	5 (100.0)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	3 (42.9)	3 (42.9)	-	-	1 (14.3)	7 (100.0)

注 1 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
2 () 内は、構成比である。

(3) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(7人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が6人、「いいえ」が1人であった。被害

申告の有無について、都市規模別に見ると、2-1-1-1-10表のとおりであり、有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-1-10表 都市規模別自動車盗被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	2 (66.7) [-1.2]	1 (33.3) [1.2]	3 (100.0)	(m) p=1.000
人口10万人以上の市	1 (100.0) [0.4]	- [-0.4]	1 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	3 (100.0) [0.9]	- [-0.9]	3 (100.0)	
計	6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

2 車上盗

(1) 被害の状況

自動車を所有していると答えた人に対して、「過去5年間に、あなたや御家族で、自動車の中に置いてあったバック等の物、又はタイヤ等の車の部品を盗まれたことがありましたか。なお、自動車の破損や自動車ごと盗難にあった場合は含めないでください。」と質問したところ、「ある」と答えた人は81人（2.6％）であった。

被害の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-2-1表から2-1-1-2-3表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-2-1表 都市規模別車上盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	18 (2.6) [-0.0]	677 (97.4) [0.0]	695 (100.0)	$\chi^2(2)=0.823$ p=0.663
人口10万人以上の市	31 (2.3) [-0.8]	1,300 (97.7) [0.8]	1,331 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	32 (2.9) [0.8]	1,065 (97.1) [-0.8]	1,097 (100.0)	
計	81 (2.6)	3,042 (97.4)	3,123 (100.0)	

注 1 車上盗被害の有無が不詳の者を除く。

2 () 内は、構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

2-1-1-2-2表 世帯人数別車上盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1 人	6 (2.7) [0.1]	216 (97.3) [-0.1]	222 (100.0)	$\chi^2(4)=2.490$ $p=0.646$
2 人	23 (2.5) [-0.2]	892 (97.5) [0.2]	915 (100.0)	
3 人	15 (2.0) [-1.2]	743 (98.0) [1.2]	758 (100.0)	
4 人	24 (3.3) [1.3]	711 (96.7) [-1.3]	735 (100.0)	
5人以上	13 (2.7) [0.1]	470 (97.3) [-0.1]	483 (100.0)	
計	81 (2.6)	3,032 (97.4)	3,113 (100.0)	

注 1 世帯人数又は車上盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり，[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-2-3表 住居形態別車上盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	18 (3.6) [1.6]	479 (96.4) [-1.6]	497 (100.0)	(m) $p=0.168$
一戸建て	63 (2.4) [-1.6]	2,561 (97.6) [1.6]	2,624 (100.0)	
その他	- [-0.2]	2 (100.0) [0.2]	2 (100.0)	
計	81 (2.6)	3,042 (97.4)	3,123 (100.0)	

注 1 車上盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 () 内は、構成比であり，[] 内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-2-4表から2-1-1-2-6表のとおりであり、都市規模別及び世帯人数別において有意な関連性は見られなかった（住居形態別においては、「その他」に該当する人がいなかったため、検定は困難であった。）。

2-1-1-2-4表 都市規模別車上盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
政令指定都市等	9 (56.3) [1.0]	1 (6.3) [-1.4]	3 (18.8) [-0.0]	- [-0.9]	3 (18.8) [0.7]	16 (100.0)	(m) p=0.305
人口10万人 以上の市	13 (48.1) [0.4]	4 (14.8) [-0.5]	7 (25.9) [1.1]	2 (7.4) [1.1]	1 (3.7) [-1.9]	27 (100.0)	
人口10万人 未満の市町村	11 (36.7) [-1.2]	8 (26.7) [1.7]	4 (13.3) [-1.1]	1 (3.3) [-0.3]	6 (20.0) [1.3]	30 (100.0)	
計	33 (45.2)	13 (17.8)	14 (19.2)	3 (4.1)	10 (13.7)	73 (100.0)	

注 1 車上盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-2-5表 世帯人数別車上盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
1 人	1 (16.7) [-1.5]	2 (33.3) [1.0]	3 (50.0) [2.0]	- [-0.5]	- [-1.0]	6 (100.0)	(m) p=0.249
2 人	10 (47.6) [0.3]	4 (19.0) [0.2]	3 (14.3) [-0.7]	1 (4.8) [0.2]	3 (14.3) [0.1]	21 (100.0)	
3 人	7 (58.3) [1.0]	1 (8.3) [-0.9]	2 (16.7) [-0.2]	1 (8.3) [0.8]	1 (8.3) [-0.6]	12 (100.0)	
4 人	10 (45.5) [0.0]	6 (27.3) [1.4]	1 (4.5) [-2.1]	1 (4.5) [0.1]	4 (18.2) [0.7]	22 (100.0)	
5人以上	5 (41.7) [-0.3]	- [-1.8]	5 (41.7) [2.2]	- [-0.8]	2 (16.7) [0.3]	12 (100.0)	
計	33 (45.2)	13 (17.8)	14 (19.2)	3 (4.1)	10 (13.7)	73 (100.0)	

注 1 車上盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-2-6表 住居形態別車上盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計
アパート等	6 (37.5)	3 (18.8)	4 (25.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	16 (100.0)
一戸建て	27 (47.4)	10 (17.5)	10 (17.5)	1 (1.8)	9 (15.8)	57 (100.0)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	33 (45.2)	13 (17.8)	14 (19.2)	3 (4.1)	10 (13.7)	73 (100.0)

注 1 車上盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

(2) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(81人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が47人、「いいえ」が32人、「分からない」が2人であった。被害申告の有無について、都市規模別及び世帯人数別に見ると、2-1-1-2-7表及び2-1-1-2-8表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-2-7表 都市規模別車盗被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	11 (61.1) [0.2]	7 (38.9) [-0.2]	18 (100.0)	$\chi^2(2)=0.161$ $p=0.923$
人口10万人以上の市	17 (56.7) [-0.4]	13 (43.3) [0.4]	30 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	19 (61.3) [0.3]	12 (38.7) [-0.3]	31 (100.0)	
計	47 (59.5)	32 (40.5)	79 (100.0)	

注 1 車盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-2-8表 世帯人数別車盗被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	3 (50.0) [-0.5]	3 (50.0) [0.5]	6 (100.0)	(m) $p=0.730$
2人	14 (63.6) [0.5]	8 (36.4) [-0.5]	22 (100.0)	
3人	8 (53.3) [-0.5]	7 (46.7) [0.5]	15 (100.0)	
4人	13 (54.2) [-0.6]	11 (45.8) [0.6]	24 (100.0)	
5人以上	9 (75.0) [1.2]	3 (25.0) [-1.2]	12 (100.0)	
計	47 (59.5)	32 (40.5)	79 (100.0)	

注 1 車盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

3 自動車損壊

(1) 被害の状況

自動車を所有していると答えた人に対して、「過去5年間に、盗難とは別に、あなたや御家族が持っている自家用の自動車を、わざと傷付けられたり、壊されたりしたことがありましたか。確実になくても、あなたがわざとであると考える場合は、それを含めてください。なお、交通事故は含めないでください。」と質問したところ、「ある」と答えた人は279人(8.9%)であった。

被害の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-3-1表から2-1-1-3-3表のとおりであり、住居形態別で有意な関連性が見られ、「アパート等」において、被害に遭ったと答えた人の比率が有意に高く、「一戸建て」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-3-1表 都市規模別自動車損壊被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	69 (10.0) [1.0]	623 (90.0) [-1.0]	692 (100.0)	$\chi^2(2)=1.787$ $p=0.409$
人口10万人以上の市	121 (9.1) [0.3]	1,205 (90.9) [-0.3]	1,326 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	89 (8.2) [-1.2]	1,003 (91.8) [1.2]	1,092 (100.0)	
計	279 (9.0)	2,831 (91.0)	3,110 (100.0)	

注 1 自動車損壊被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-3-2表 世帯人数別自動車損壊被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	19 (8.6) [-0.2]	203 (91.4) [0.2]	222 (100.0)	$\chi^2(4)=1.599$ $p=0.809$
2人	79 (8.7) [-0.4]	833 (91.3) [0.4]	912 (100.0)	
3人	64 (8.5) [-0.5]	690 (91.5) [0.5]	754 (100.0)	
4人	66 (9.0) [0.1]	666 (91.0) [-0.1]	732 (100.0)	
5人以上	50 (10.4) [1.2]	430 (89.6) [-1.2]	480 (100.0)	
計	278 (9.0)	2,822 (91.0)	3,100 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自動車損壊被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-3-3表 住居形態別自動車損壊被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	61 (12.3) [2.8]	435 (87.7) [-2.8]	496 (100.0)	(m) p=0.014*
一戸建て	218 (8.3) [-2.8]	2,395 (91.7) [2.8]	2,613 (100.0)	
そ の 他	- [-0.3]	1 (100.0) [0.3]	1 (100.0)	
計	279 (9.0)	2,831 (91.0)	3,110 (100.0)	

注 1 自動車損壊被害の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-3-4表から2-1-1-3-6表のとおりであり、世帯人数別で有意な関連性が見られ、「4人」及び「5人」において、「自宅・自宅敷地内」とする人の比率が有意に高く、「3人」において、同比率が有意に低く、「自宅付近」とする人の比率が有意に高かった（住居形態別においては、「その他」に該当する人がいなかったため、検定は困難であった。）。

2-1-1-3-4表 都市規模別自動車損壊の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
政令指定都市等	17 (27.9) [-0.5]	12 (19.7) [0.8]	24 (39.3) [1.0]	1 (1.6) [-1.6]	7 (11.5) [-0.5]	61 (100.0)	$\chi^2(8)=8.208$ p=0.413
人口10万人 以上の市	35 (33.0) [0.8]	17 (16.0) [-0.1]	28 (26.4) [-2.2]	9 (8.5) [1.5]	17 (16.0) [1.0]	106 (100.0)	
人口10万人 未満の市町村	25 (29.1) [-0.3]	12 (14.0) [-0.7]	34 (39.5) [1.3]	5 (5.8) [-0.1]	10 (11.6) [-0.6]	86 (100.0)	
計	77 (30.4)	41 (16.2)	86 (34.0)	15 (5.9)	34 (13.4)	253 (100.0)	

注 1 自動車損壊の被害場所が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-3-5表 世帯人数別自動車損壊の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
1 人	5 (27.8) [-0.3]	5 (27.8) [1.4]	4 (22.2) [-1.1]	- [-1.1]	4 (22.2) [1.1]	18 (100.0)	(m) p=0.015*
2 人	17 (23.3) [-1.6]	10 (13.7) [-0.7]	30 (41.1) [1.6]	5 (6.8) [0.4]	11 (15.1) [0.5]	73 (100.0)	
3 人	10 (18.2) [-2.3]	17 (30.9) [3.3]	20 (36.4) [0.5]	3 (5.5) [-0.2]	5 (9.1) [-1.1]	55 (100.0)	
4 人	26 (41.9) [2.2]	6 (9.7) [-1.6]	18 (29.0) [-0.9]	6 (9.7) [1.4]	6 (9.7) [-1.0]	62 (100.0)	
5人以上	19 (43.2) [2.0]	3 (6.8) [-1.9]	13 (29.5) [-0.6]	1 (2.3) [-1.1]	8 (18.2) [1.0]	44 (100.0)	
計	77 (30.6)	41 (16.3)	85 (33.7)	15 (6.0)	34 (13.5)	252 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自動車損壊の被害場所が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-3-6表 住居形態別自動車損壊の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計
アパート等	24 (43.6)	13 (23.6)	9 (16.4)	3 (5.5)	6 (10.9)	55 (100.0)
一戸建て	53 (26.8)	28 (14.1)	77 (38.9)	12 (6.1)	28 (14.1)	198 (100.0)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	77 (30.4)	41 (16.2)	86 (34.0)	15 (5.9)	34 (13.4)	253 (100.0)

注 1 自動車損壊の被害場所が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

(2) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（279人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が67人、「いいえ」が204人、「分からない」が8人であった。被害申告の有無について、都市規模別及び世帯人数別に見ると、2-1-1-3-7表及び2-1-1-3-8表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-3-7表

都市規模別自動車損壊被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	18 (26.1) [0.3]	51 (73.9) [-0.3]	69 (100.0)	$\chi^2(2)=0.688$ $p=0.709$
人口10万人以上の市	30 (26.3) [0.5]	84 (73.7) [-0.5]	114 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	19 (21.6) [-0.8]	69 (78.4) [0.8]	88 (100.0)	
計	67 (24.7)	204 (75.3)	271 (100.0)	

注 1 自動車損壊被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-3-8表

世帯人数別自動車損壊被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	5 (26.3) [0.2]	14 (73.7) [-0.2]	19 (100.0)	$\chi^2(4)=7.063$ $p=0.133$
2 人	11 (14.5) [-2.5]	65 (85.5) [2.5]	76 (100.0)	
3 人	18 (28.6) [0.8]	45 (71.4) [-0.8]	63 (100.0)	
4 人	17 (26.2) [0.3]	48 (73.8) [-0.3]	65 (100.0)	
5人以上	16 (34.0) [1.6]	31 (66.0) [-1.6]	47 (100.0)	
計	67 (24.8)	203 (75.2)	270 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自動車損壊被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

4 バイク盗

(1) 原動機付自転車・自動二輪車所有世帯の特徴

原動機付自転車又は自動二輪車（以下「バイク」という。）の盗難の被害に遭った世帯の特徴を検討する前提として、まず、バイクを所有している世帯の特徴を見る。

調査対象者（3,709人）に対し、「過去5年間に、あなたや御家族で、原動機付自転車や自動二輪車（スクーター、オートバイなど）を持っていた人はいましたか。」と質問したところ、「はい」と答えた人は783人で、調査対象者の21.1%であった（参考資料2 基礎集計表参照）。

バイクの所有状況について、都市規模別に見ると、**2-1-1-4-1表**のとおりであり、「人口10万人以上の市」において、バイクを所有する世帯の比率が有意に高かった。

2-1-1-4-1表 都市規模別バイクの所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	187 (19.0) [-1.9]	795 (81.0) [1.9]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=6.147$ $p=0.046^*$
人口10万人以上の市	349 (23.0) [2.4]	1,168 (77.0) [-2.4]	1,517 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	247 (20.4) [-0.7]	963 (79.6) [0.7]	1,210 (100.0)	
計	783 (21.1)	2,926 (78.9)	3,709 (100.0)	

注 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

バイクの所有状況について、世帯人数別に見ると、**2-1-1-4-2表**のとおりであり、「5人以上」において、バイクを所有する世帯の比率が有意に高く、「1人」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-4-2表 世帯人数別バイクの所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	50 (12.1) [-4.7]	362 (87.9) [4.7]	412 (100.0)	$\chi^2(4)=46.578$ $p<0.001^{**}$
2 人	214 (19.2) [-1.8]	899 (80.8) [1.8]	1,113 (100.0)	
3 人	180 (21.1) [0.1]	672 (78.9) [-0.1]	852 (100.0)	
4 人	179 (22.5) [1.1]	618 (77.5) [-1.1]	797 (100.0)	
5人以上	156 (29.7) [5.3]	369 (70.3) [-5.3]	525 (100.0)	
計	779 (21.1)	2,920 (78.9)	3,699 (100.0)	

注 1 世帯人数が不詳の者を除く。

2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

バイクの所有状況について、住居形態別に見ると、2-1-1-4-3表のとおりであり、有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-4-3表 住居形態別バイクの所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	134 (18.3) [-2.1]	597 (81.7) [2.1]	731 (100.0)	(m) p=0.094
一戸建て	648 (21.8) [2.0]	2,326 (78.2) [-2.0]	2,974 (100.0)	
そ の 他	1 (25.0) [0.2]	3 (75.0) [-0.2]	4 (100.0)	
計	783 (21.1)	2,926 (78.9)	3,709 (100.0)	

注 1 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

(2) 被害の状況

バイクを所有していると答えた人に対して、「過去5年間に、あなたや御家族で、原動機付自転車や自動二輪車を盗まれたことがありましたか。」と質問したところ、「ある」と答えた人は23人(2.9%)であった。被害の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-4-4表から2-1-1-4-6表のとおりであり、住居形態別で有意な関連性が見られ、「アパート等」において、被害に遭ったと答えた人の比率が有意に高く、「一戸建て」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-4-4表 都市規模別バイク盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	6 (3.2) [0.3]	181 (96.8) [-0.3]	187 (100.0)	$\chi^2(2)=0.328$ p=0.849
人口10万人以上の市	11 (3.2) [0.3]	338 (96.8) [-0.3]	349 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	6 (2.4) [-0.6]	241 (97.6) [0.6]	247 (100.0)	
計	23 (2.9)	760 (97.1)	783 (100.0)	

注 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-4-5表 世帯人数別バイク盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	1 (2.0) [-0.4]	49 (98.0) [0.4]	50 (100.0)	$\chi^2(4)=1.778$ $p=0.777$
2 人	7 (3.3) [0.3]	207 (96.7) [-0.3]	214 (100.0)	
3 人	6 (3.3) [0.3]	174 (96.7) [-0.3]	180 (100.0)	
4 人	3 (1.7) [-1.1]	176 (98.3) [1.1]	179 (100.0)	
5人以上	6 (3.8) [0.7]	150 (96.2) [-0.7]	156 (100.0)	
計	23 (3.0)	756 (97.0)	779 (100.0)	

注 1 世帯人数が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-1-4-6表 住居形態別バイク盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	10 (7.5) [3.4]	124 (92.5) [-3.4]	134 (100.0)	(m) $p=0.005^{**}$
一戸建て	13 (2.0) [-3.4]	635 (98.0) [3.4]	648 (100.0)	
そ の 他	- [-0.2]	1 (100.0) [0.2]	1 (100.0)	
計	23 (2.9)	760 (97.1)	783 (100.0)	

注 1 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-4-7表から2-1-1-4-9表のとおりであり、都市規模別では、「政令指定都市等」において、「自宅付近」とする人の比率が、「人口10万人未満の市町村」において、「自宅のある市町村内」とする人の比率が、それぞれ有意に高かった。また、世帯人数別では、「1人」において、「自宅のある市町村内」とする人の比率が、「4人」において、「職場」とする人の比率が、それぞれ有意に高かった(住居形態別においては、「その他」に該当する人がいなかったため、検定は困難であった。)

2-1-1-4-7表

都市規模別バイク盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	計	検定結果
政令指定都市等	4 (66.7) [-0.6]	2 (33.3) [2.4]	- [-0.9]	- [-0.6]	6 (100.0)	(m) p=0.031*
人口10万人 以上の市	9 (90.0) [1.4]	- [-1.4]	- [-1.4]	1 (10.0) [1.1]	10 (100.0)	
人口10万人 未満の市町村	3 (60.0) [-1.0]	- [-0.8]	2 (40.0) [2.7]	- [-0.6]	5 (100.0)	
計	16 (76.2)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100.0)	

注 1 バイク盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-4-8表

世帯人数別バイク盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	計	検定結果
1 人	- [-1.8]	- [-0.3]	1 (100.0) [3.2]	- [-0.2]	1 (100.0)	(m) p=0.048*
2 人	5 (83.3) [0.5]	1 (16.7) [0.7]	- [-0.9]	- [-0.6]	6 (100.0)	
3 人	5 (100.0) [1.4]	- [-0.8]	- [-0.8]	- [-0.6]	5 (100.0)	
4 人	1 (33.3) [-1.9]	1 (33.3) [1.5]	- [-0.6]	1 (33.3) [2.5]	3 (100.0)	
5人以上	5 (83.3) [0.5]	- [-0.9]	1 (16.7) [0.7]	- [-0.6]	6 (100.0)	
計	16 (76.2)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100.0)	

注 1 バイク盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-4-9表 住居形態別バイク盗の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	計
アパート等	7 (77.8)	1 (11.1)	－	1 (11.1)	9 (100.0)
一戸建て	9 (75.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	－	12 (100.0)
そ の 他	－	－	－	－	－
計	16 (76.2)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100.0)

注 1 バイク盗の被害場所が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

(3) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（23人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が17人、「いいえ」が4人、「分からない」が2人であった。被害申告の有無について、都市規模別及び世帯人数別に見ると、2-1-1-4-10表及び2-1-1-4-11表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-4-10表 都市規模別バイク盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	5 (83.3) [0.2]	1 (16.7) [-0.2]	6 (100.0)	(m) p=0.254
人口10万人 以上の市	10 (90.9) [1.2]	1 (9.1) [-1.2]	11 (100.0)	
人口10万人 未達の市町村	2 (50.0) [-1.8]	2 (50.0) [1.8]	4 (100.0)	
計	17 (81.0)	4 (19.0)	21 (100.0)	

注 1 バイク盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-4-11表 世帯人数別バイク盗被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1 人	－ [－2.1]	1 (100.0) [2.1]	1 (100.0)	(m) p=0.191
2 人	5 (71.4) [－0.8]	2 (28.6) [0.8]	7 (100.0)	
3 人	6 (100.0) [1.4]	－ [－1.4]	6 (100.0)	
4 人	3 (100.0) [0.9]	－ [－0.9]	3 (100.0)	
5人以上	3 (75.0) [－0.3]	1 (25.0) [0.3]	4 (100.0)	
計	17 (81.0)	4 (19.0)	21 (100.0)	

注 1 バイク盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

5 自転車盗

(1) 自転車所有世帯の特徴

自転車盗の被害に遭った世帯の特徴を検討する前提として、まず、自転車を所有している世帯の特徴を見る。

調査対象者(3,709人)に対し、「過去5年間に、あなたや御家族で、自転車(子供用も含みます。)を持っていた人はいましたか。」と質問したところ、「はい」と答えた人は2,718人で、調査対象者の73.3%であった(参考資料2 基礎集計表参照)。

自転車の所有状況について、都市規模別に見ると、2-1-1-5-1表のとおりであり、「政令指定都市等」において、自転車を所有する世帯の比率が有意に高く、「人口10万人未満の市町村」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-5-1表 都市規模別自転車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	745 (75.9) [2.1]	237 (24.1) [-2.1]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=10.694$ $p=0.005^{**}$
人口10万人以上の市	1,126 (74.2) [1.1]	391 (25.8) [-1.1]	1,517 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	847 (70.0) [-3.1]	363 (30.0) [3.1]	1,210 (100.0)	
計	2,718 (73.3)	991 (26.7)	3,709 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり，[] 内は、調整済み残差である。

自転車の所有状況について、世帯人数別に見ると、2-1-1-5-2表のとおりであり、「4人」及び「5人」において、自転車を所有する世帯の比率が有意に高く、「1人」及び「2人」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-5-2表 世帯人数別自転車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	228 (55.3) [-8.7]	184 (44.7) [8.7]	412 (100.0)	$\chi^2(4)=201.045$ $p<0.001^{**}$
2 人	720 (64.7) [-7.8]	393 (35.3) [7.8]	1,113 (100.0)	
3 人	644 (75.6) [1.7]	208 (24.4) [-1.7]	852 (100.0)	
4 人	664 (83.3) [7.2]	133 (16.7) [-7.2]	797 (100.0)	
5人以上	455 (86.7) [7.5]	70 (13.3) [-7.5]	525 (100.0)	
計	2,711 (73.3)	988 (26.7)	3,699 (100.0)	

注 1 世帯人数が不詳の者を除く。

2 () 内は、構成比であり，[] 内は、調整済み残差である。

自転車の所有状況について、住居形態別に見ると、**2-1-1-5-3表**のとおりであり、「一戸建て」において、自転車を所有する世帯の比率が有意に高く、「アパート等」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-5-3表 住居形態別自転車の所有状況

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	498 (68.1) [-3.5]	233 (31.9) [3.5]	731 (100.0)	(m) p=0.002**
一戸建て	2,217 (74.5) [3.5]	757 (25.5) [-3.5]	2,974 (100.0)	
そ の 他	3 (75.0) [0.1]	1 (25.0) [-0.1]	4 (100.0)	
計	2,718 (73.3)	991 (26.7)	3,709 (100.0)	

注 1 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

(2) 被害の状況

自転車を所有していると答えた人に対して、「過去5年間に、あなたや御家族で、自転車を盗まれたことがありましたか。」と質問したところ、「ある」と答えた人は310人(11.4%)であった。被害の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、**2-1-1-5-4表**から**2-1-1-5-6表**のとおりであり、都市規模別では、「政令指定都市等」において、被害に遭ったと答えた人の比率が有意に高く、「人口10万人未満の市町村」において、同比率が有意に低かった。都市規模を「政令指定都市」、「特別区(東京23区)」、「政令指定都市を除く人口20万人以上の市」、「人口10万人以上20万人未満の市」、「人口10万人未満の市」、「町村」の6つに区分して被害の有無との関係を見ると、「特別区(東京23区)」において、被害に遭ったと答えた人の比率が有意に高く、「人口10万人未満の市」において、同比率が有意に低かった。住居形態別では、「アパート等」において、被害に遭ったと答えた人の比率が有意に高く、「一戸建て」において、同比率が有意に低かった。世帯人数別では、有意な関連性は見られなかった。

第5回犯罪被害実態（暗数）調査

2-1-1-5-4表

都市規模別自転車盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	111 (14.9) [3.5]	634 (85.1) [-3.5]	745 (100.0)	$\chi^2(2)=17.135$ $p<0.001^{**}$
人口10万人以上の市	129 (11.5) [0.1]	996 (88.5) [-0.1]	1,125 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	70 (8.3) [-3.5]	775 (91.7) [3.5]	845 (100.0)	
計	310 (11.4)	2,405 (88.6)	2,715 (100.0)	

注 1 自転車盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-5表

世帯人数別自転車盗被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	32 (14.0) [1.3]	196 (86.0) [-1.3]	228 (100.0)	$\chi^2(4)=7.221$ $p=0.125$
2人	64 (8.9) [-2.5]	654 (91.1) [2.5]	718 (100.0)	
3人	80 (12.4) [0.9]	563 (87.6) [-0.9]	643 (100.0)	
4人	76 (11.4) [0.0]	588 (88.6) [-0.0]	664 (100.0)	
5人以上	57 (12.5) [0.8]	398 (87.5) [-0.8]	455 (100.0)	
計	309 (11.4)	2,399 (88.6)	2,708 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自転車盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-6表 住居形態別自転車盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	83 (16.7) [4.1]	415 (83.3) [-4.1]	498 (100.0)	(m) p<0.001**
一戸建て	226 (10.2) [-4.2]	1,988 (89.8) [4.2]	2,214 (100.0)	
そ の 他	1 (33.3) [1.2]	2 (66.7) [-1.2]	3 (100.0)	
計	310 (11.4)	2,405 (88.6)	2,715 (100.0)	

注 1 自転車盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-5-7表から2-1-1-5-9表のとおりであり、世帯人数別で有意な関連性が見られ、「1人」において、「自宅のある市町村内」とする人の比率が有意に低かった。「2人」においては、「自宅・自宅敷地内」及び「職場」とする人の比率が有意に高く、「その他国内」とする人の比率が有意に低かった。「3人」においては、「自宅のある市町村内」とする人の比率が有意に高く、「自宅・自宅敷地内」とする人の比率が有意に低かった。「4人」においては、「その他国内」とする人の比率が有意に高かった。都市規模別及び住居形態別では、有意な関連性は見られなかった。

2-1-1-5-7表 都市規模別自転車盗の被害場所

区 分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
政令指定都市等	39 (36.8) [0.5]	18 (17.0) [-0.3]	34 (32.1) [-0.5]	8 (7.5) [1.4]	7 (6.6) [-0.7]	106 (100.0)	$\chi^2(8)=6.678$ p=0.572
人口10万人 以上の市	45 (36.3) [0.4]	24 (19.4) [0.5]	42 (33.9) [-0.0]	5 (4.0) [-0.7]	8 (6.5) [-0.9]	124 (100.0)	
人口10万人 未満の市町村	19 (29.2) [-1.1]	11 (16.9) [-0.2]	24 (36.9) [0.6]	2 (3.1) [-0.8]	9 (13.8) [1.9]	65 (100.0)	
計	103 (34.9)	53 (18.0)	100 (33.9)	15 (5.1)	24 (8.1)	295 (100.0)	

注 1 自転車盗の被害場所が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-8表 世帯人数別自転車盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
1 人	14 (43.8) [1.1]	7 (21.9) [0.7]	5 (15.6) [-2.3]	3 (9.4) [1.2]	3 (9.4) [0.3]	32 (100.0)	(m) p=0.007**
2 人	29 (46.8) [2.2]	10 (16.1) [-0.4]	15 (24.2) [-1.8]	7 (11.3) [2.5]	1 (1.6) [-2.1]	62 (100.0)	
3 人	16 (21.9) [-2.7]	13 (17.8) [0.0]	35 (47.9) [2.9]	3 (4.1) [-0.4]	6 (8.2) [0.0]	73 (100.0)	
4 人	25 (34.2) [-0.2]	12 (16.4) [-0.3]	25 (34.2) [0.0]	1 (1.4) [-1.7]	10 (13.7) [2.0]	73 (100.0)	
5人以上	19 (35.2) [0.0]	10 (18.5) [0.2]	20 (37.0) [0.5]	1 (1.9) [-1.2]	4 (7.4) [-0.2]	54 (100.0)	
計	103 (35.0)	52 (17.7)	100 (34.0)	15 (5.1)	24 (8.2)	294 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自転車盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-9表 住居形態別自転車盗の被害場所

区分	自宅・ 自宅敷地内	自宅付近	自宅のある 市町村内	職 場	その他 国 内	計	検定結果
アパート等	36 (44.4) [2.1]	17 (21.0) [0.8]	18 (22.2) [-2.6]	5 (6.2) [0.5]	5 (6.2) [0.8]	81 (100.0)	(m) p=0.053
一戸建て	67 (31.5) [-2.0]	35 (16.4) [-1.1]	82 (38.5) [2.7]	10 (4.7) [-0.5]	19 (8.9) [0.8]	213 (100.0)	
そ の 他	- [-0.7]	1 (100.0) [2.1]	- [-0.7]	- [-0.2]	- [-0.3]	1 (100.0)	
計	103 (34.9)	53 (18.0)	100 (33.9)	15 (5.1)	24 (8.1)	295 (100.0)	

注 1 自転車盗の被害場所が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

(3) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（310人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が177人、「いいえ」が121人、「分からない」が12人であった。被害申告の有無について、都市規模別、世帯人数別及び住居形態別に見ると、2-1-1-5-10表から2-1-1-5-12表のとおりであり、世帯人数別で有意な関連性が見られ、「5人以上」において、被害申告をしたと回答した人の比率が有意に高く、「1人」において、同比率が有意に低かった。

2-1-1-5-10表

都市規模別自転車盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	62 (58.5) [-0.2]	44 (41.5) [0.2]	106 (100.0)	$\chi^2(2)=2.022$ $p=0.364$
人口10万人以上の市	80 (63.5) [1.2]	46 (36.5) [-1.2]	126 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	35 (53.0) [-1.2]	31 (47.0) [1.2]	66 (100.0)	
計	177 (59.4)	121 (40.6)	298 (100.0)	

注 1 自転車盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-11表

世帯人数別自転車盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	12 (37.5) [-2.7]	20 (62.5) [2.7]	32 (100.0)	$\chi^2(4)=10.225$ $p=0.037^*$
2 人	38 (60.3) [0.2]	25 (39.7) [-0.2]	63 (100.0)	
3 人	47 (60.3) [0.2]	31 (39.7) [-0.2]	78 (100.0)	
4 人	40 (57.1) [-0.4]	30 (42.9) [0.4]	70 (100.0)	
5人以上	39 (72.2) [2.1]	15 (27.8) [-2.1]	54 (100.0)	
計	176 (59.3)	121 (40.7)	297 (100.0)	

注 1 世帯人数又は自転車盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-1-1-5-12表 住居形態別自転車盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	42 (52.5) [-1.5]	38 (47.5) [1.5]	80 (100.0)	(m) p=0.203
一戸建て	134 (61.8) [1.4]	83 (38.2) [-1.4]	217 (100.0)	
そ の 他	1 (100.0) [0.8]	- [-0.8]	1 (100.0)	
計	177 (59.4)	121 (40.6)	298 (100.0)	

注 1 自転車盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

6 まとめ

乗り物関係の被害の有無や捜査機関への被害申告の有無を属性等の関係から概観すると、以下のような特徴が挙げられる。

- ① 乗り物関係の被害の有無については、自動車盗及び車上盗では、有意な関連性が見られなかった一方、自動車損壊、バイク盗及び自転車盗において住居形態別で有意な関連性が見られ、いずれも「アパート等」において、被害に遭ったと回答した人の比率が有意に高く、「一戸建て」において、同比率が有意に低かった。
- ② 被害を受けた場所との関係を見ると、自動車損壊、バイク盗及び自転車盗において、世帯人数別で有意な関連性が見られたが、それぞれ異なる傾向であった。
- ③ 捜査機関への被害の申告状況について、被害に遭ったことがあると回答した人に占める捜査機関に被害を届け出たと回答した人の比率を高いものから見ると、自動車盗(85.7%)、バイク盗(73.9%)、車上盗(58.0%)、自転車盗(57.1%)、自動車損壊(24.0%)であった(参考資料2 基礎集計表参照)。

第2節 不法侵入（未遂）被害

本節では、世帯犯罪被害のうち、過去5年間の不法侵入の被害と不法侵入未遂の被害について分析する。不法侵入については、「過去5年間に、誰かがあなたの自宅に許可なく入り込み、お金や物を盗んだこと、又は盗もうとしたことがありましたか。なお、ここでいう「自宅」には、車庫、物置、倉庫、別荘は含めないでください。」と質問し、不法侵入未遂については、「不法侵入とは別に、過去5年間に、誰かがあなたの自宅に侵入しようとした形跡に気付いたことがありましたか。例えば、鍵やドア、窓が壊されていたり、鍵の周りに引っかき傷等があったことがありましたか。」と質問した。

1 被害の状況

過去5年間に不法侵入の被害に遭ったことがあると答えた人は、83人で、調査対象者(3,709人)の2.2%であった。実際に金や物を盗まれたか尋ねたところ、「はい」が44人、「いいえ」が32人、「分からない」が7人であり、不法侵入の被害に遭ったと答えた人のうち、少なくとも53.0%が、金品盗の被害に遭っていた。また、調査前年(平成30年)に不法侵入の被害に遭ったと答えた人のうち、約2割が2回以上の被害に遭っている(参考資料2 基礎集計表参照)。

過去5年間に不法侵入未遂の被害に遭ったことがあると答えた人は、104人で、調査対象者(3,709人)の2.8%であった。また、調査前年に不法侵入未遂の被害に遭ったと答えた人のうち、約4割が2回以上の被害に遭っている(参考資料2 基礎集計表参照)。

被害の有無について、都市規模別、世帯人数別、住居形態別及び防犯設備の有無別に見ると、**2-1-2-1-1表**から**2-1-2-1-4表**のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-1-2-1-1表

都市規模別不法侵入被害・不法侵入未遂被害の有無

① 不法侵入被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	17 (1.7) [-1.3]	964 (98.3) [1.3]	981 (100.0)	$\chi^2(2)=1.590$ $p=0.452$
人口10万人以上の市	37 (2.4) [0.7]	1,477 (97.6) [-0.7]	1,514 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	29 (2.4) [0.5]	1,176 (97.6) [-0.5]	1,205 (100.0)	
計	83 (2.2)	3,617 (97.8)	3,700 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	29 (3.0) [0.3]	951 (97.0) [-0.3]	980 (100.0)	$\chi^2(2)=0.130$ $p=0.937$
人口10万人以上の市	41 (2.7) [-0.3]	1,469 (97.3) [0.3]	1,510 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	34 (2.8) [0.0]	1,172 (97.2) [-0.0]	1,206 (100.0)	
計	104 (2.8)	3,592 (97.2)	3,696 (100.0)	

注 1 不法侵入被害、不法侵入未遂被害の有無が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-2-1-2表

世帯人数別不法侵入被害・不法侵入未遂被害の有無

① 不法侵入被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	12 (2.9) [1.0]	399 (97.1) [-1.0]	411 (100.0)	$\chi^2(4)=7.360$ $p=0.118$
2人	34 (3.1) [2.2]	1,076 (96.9) [-2.2]	1,110 (100.0)	
3人	16 (1.9) [-0.8]	834 (98.1) [0.8]	850 (100.0)	
4人	12 (1.5) [-1.6]	784 (98.5) [1.6]	796 (100.0)	
5人以上	9 (1.7) [-0.9]	514 (98.3) [0.9]	523 (100.0)	
計	83 (2.2)	3,607 (97.8)	3,690 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	14 (3.4) [0.8]	392 (96.6) [-0.8]	406 (100.0)	$\chi^2(4)=2.399$ $p=0.663$
2 人	35 (3.1) [0.8]	1,077 (96.9) [-0.8]	1,112 (100.0)	
3 人	21 (2.5) [-0.7]	826 (97.5) [0.7]	847 (100.0)	
4 人	18 (2.3) [-1.1]	779 (97.7) [1.1]	797 (100.0)	
5人以上	16 (3.1) [0.3]	508 (96.9) [-0.3]	524 (100.0)	
計	104 (2.8)	3,582 (97.2)	3,686 (100.0)	

注 1 世帯人数又は不法侵入被害、不法侵入未遂被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-2-1-3表

住居形態別不法侵入被害・不法侵入未遂被害の有無

① 不法侵入被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	19 (2.6) [0.7]	712 (97.4) [-0.7]	731 (100.0)	(m) $p=0.524$
一戸建て	64 (2.2) [-0.7]	2,902 (97.8) [0.7]	2,966 (100.0)	
そ の 他	- [-0.3]	3 (100.0) [0.3]	3 (100.0)	
計	83 (2.2)	3,617 (97.8)	3,700 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	24 (3.3) [0.9]	703 (96.7) [-0.9]	727 (100.0)	(m) $p=0.446$
一戸建て	80 (2.7) [-0.9]	2,885 (97.3) [0.9]	2,965 (100.0)	
そ の 他	- [-0.3]	4 (100.0) [0.3]	4 (100.0)	
計	104 (2.8)	3,592 (97.2)	3,696 (100.0)	

注 1 不法侵入被害、不法侵入未遂被害の有無が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-1-2-1-4表

防犯設備の有無別不法侵入・不法侵入未遂被害の有無

① 不法侵入被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
防犯設備あり	50 (2.2) [-0.2]	2,180 (97.8) [0.2]	2,230 (100.0)	(f) p=0.909
防犯設備なし	33 (2.3) [0.2]	1,382 (97.7) [-0.2]	1,415 (100.0)	
計	83 (2.3)	3,562 (97.7)	3,645 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
防犯設備あり	72 (3.2) [1.7]	2,155 (96.8) [-1.7]	2,227 (100.0)	(f) p=0.102
防犯設備なし	32 (2.3) [-1.7]	1,384 (97.7) [1.7]	1,416 (100.0)	
計	104 (2.9)	3,539 (97.1)	3,643 (100.0)	

注 1 防犯設備の有無又は不法侵入被害、不法侵入未遂被害の有無が不詳の者を除く。

2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

不法侵入の被害に遭ったと答えた人（83人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が38人、「いいえ」が40人、「分からない」が5人であった。被害申告の有無について、金品被害の有無との関係で見ると、2-1-2-1-5表のとおりであり、有意な関連性は見られなかった。

2-1-2-1-5表

金品被害の有無別不法侵入被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
金品被害あり	24 (55.8) [1.5]	19 (44.2) [-1.5]	43 (100.0)	(f) p=0.165
金品被害なし	12 (38.7) [-1.5]	19 (61.3) [1.5]	31 (100.0)	
計	36 (48.6)	38 (51.4)	74 (100.0)	

注 1 金品被害の有無又は不法侵入被害申告の有無が不詳の者を除く。

2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

不法侵入未遂の被害に遭ったと答えた人（104人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が28人、「いいえ」が75人、「分からない」が1人であった。

不法侵入及び不法侵入未遂それぞれの被害申告の有無について、都市規模別及び世帯人数別に見ると、2-1-2-1-6表及び2-1-2-1-7表のとおりである。不法侵入の被害申告においては、いずれも有意な関連性は見られなかった。不法侵入未遂の被害申告においては、都市規模別で見ると、「人口10万人未満の市町村」で、被害を届け出なかったと答えた人の比率が有意に高く、被害を届け出たと答えた人の比率が有意に低かったが、世帯人数別では有意な関連性は見られなかった。

2-1-2-1-6表 都市規模別不法侵入被害・不法侵入未遂被害申告の有無

① 不法侵入被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	9 (52.9) [0.4]	8 (47.1) [-0.4]	17 (100.0)	$\chi^2(2)=0.610$ $p=0.737$
人口10万人以上の市	17 (51.5) [0.4]	16 (48.5) [-0.4]	33 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	12 (42.9) [-0.8]	16 (57.1) [0.8]	28 (100.0)	
計	38 (48.7)	40 (51.3)	78 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	9 (31.0) [0.5]	20 (69.0) [-0.5]	29 (100.0)	$\chi^2(2)=6.451$ $p=0.040^*$
人口10万人以上の市	15 (37.5) [1.9]	25 (62.5) [-1.9]	40 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	4 (11.8) [-2.5]	30 (88.2) [2.5]	34 (100.0)	
計	28 (27.2)	75 (72.8)	103 (100.0)	

注 1 不法侵入被害申告，不法侵入未遂被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は，構成比であり，[]内は，調整済み残差である。

2-1-2-1-7表

世帯人数別不法侵入被害・不法侵入未遂被害申告の有無

① 不法侵入被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1 人	5 (50.0) [0.1]	5 (50.0) [-0.1]	10 (100.0)	(m) p=0.571
2 人	17 (51.5) [0.4]	16 (48.5) [-0.4]	33 (100.0)	
3 人	4 (28.6) [-1.7]	10 (71.4) [1.7]	14 (100.0)	
4 人	7 (58.3) [0.7]	5 (41.7) [-0.7]	12 (100.0)	
5人以上	5 (55.6) [0.4]	4 (44.4) [-0.4]	9 (100.0)	
計	38 (48.7)	40 (51.3)	78 (100.0)	

② 不法侵入未遂被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1 人	4 (28.6) [0.1]	10 (71.4) [-0.1]	14 (100.0)	(m) p=0.957
2 人	9 (26.5) [-0.1]	25 (73.5) [0.1]	34 (100.0)	
3 人	7 (33.3) [0.7]	14 (66.7) [-0.7]	21 (100.0)	
4 人	4 (22.2) [-0.5]	14 (77.8) [0.5]	18 (100.0)	
5人以上	4 (25.0) [-0.2]	12 (75.0) [0.2]	16 (100.0)	
計	28 (27.2)	75 (72.8)	103 (100.0)	

注 1 不法侵入被害申告，不法侵入未遂被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は，構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

3 まとめ

不法侵入及び不法侵入未遂の被害の有無や捜査機関への被害申告の有無を属性等の関係から概観すると，以下のような特徴が挙げられる。

- ① 不法侵入及び不法侵入未遂の被害の有無については，いずれも，都市規模，住居形態及び防犯設備の有無による違いは見られなかった。
- ② 被害の申告状況を見ると，被害に遭ったと答えた人に占める捜査機関に被害を届け出たと答えた人の比率は，不法侵入が45.8%，不法侵入未遂が26.9%であった（参考資料2

基礎集計表参照)。不法侵入の被害申告の有無については、都市規模、世帯人数及び金品被害の有無による違いは見られなかった。不法侵入未遂の被害申告の有無については、世帯人数による違いは見られなかったが、都市規模別で見ると、「人口10万人未満の市町村」において、被害を届け出なかったと答えた人の比率が有意に高く、被害を届け出たと答えた人の比率が有意に低かった。

第2章 個人犯罪被害

本章では、調査対象者の過去5年間における個人犯罪に関する被害（児童虐待は、過去5年間に限らない被害）の有無を取り上げ、さらに、被害に遭った場合には、一番最近の被害について、被害の状況、被害の申告状況を属性等との関係から検討する。

第1節 強盗等の被害

1 被害の状況

今回の調査では、「過去5年間に、あなたは、誰かから暴行や脅迫を受けて、お金や物を奪われたこと、又は奪われそうになったことがありますか。ひったくりも含めて考えてください。なお、スリの被害は含めないでください。」と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,709人のうち、24人（0.6%）であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、**2-2-1-1-1表**から**2-2-1-1-4表**のとおりである。都市規模別では、「政令指定都市等」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「人口10万人未満の市町村」において、同比率が有意に低かった。男女別、年齢層別、就労状況別では有意な関連性は見られなかった。さらに、都市規模を「政令指定都市」、「特別区（東京23区）」、「政令指定都市を除く人口20万人以上の市」、「人口10万人以上20万人未満の市」、「人口10万人未満の市」、「町村」の6つに区分して被害の有無との関係を見ると、「特別区（東京23区）」において、被害に遭った人の比率が有意に高かった。

2-2-1-1-1表

都市規模別強盗等被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	11 (1.1) [2.2]	971 (98.9) [-2.2]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=6.412$ $p=0.041^*$
人口10万人以上の市	10 (0.7) [0.1]	1,506 (99.3) [-0.1]	1,516 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	3 (0.2) [-2.1]	1,206 (99.8) [2.1]	1,209 (100.0)	
計	24 (0.6)	3,683 (99.4)	3,707 (100.0)	

注 1 強盗等被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-1-1-2表

男女別強盗等被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	11 (0.6) [-0.2]	1,773 (99.4) [0.2]	1,784 (100.0)	(f) $p=0.841$
女 性	13 (0.7) [0.2]	1,910 (99.3) [-0.2]	1,923 (100.0)	
計	24 (0.6)	3,683 (99.4)	3,707 (100.0)	

注 1 強盗等被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-1-1-3表

年齢層別強盗等被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	8 (1.0) [1.4]	803 (99.0) [-1.4]	811 (100.0)	$\chi^2(2)=2.857$ $p=0.240$
40～59歳	9 (0.7) [0.4]	1,233 (99.3) [-0.4]	1,242 (100.0)	
60歳以上	7 (0.4) [-1.5]	1,647 (99.6) [1.5]	1,654 (100.0)	
計	24 (0.6)	3,683 (99.4)	3,707 (100.0)	

注 1 強盗等被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-1-1-4表

就労状況別強盗等被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	16 (0.8) [0.9]	2,111 (99.2) [-0.9]	2,127 (100.0)	(m) p=0.829
主婦・主夫	3 (0.4) [-0.7]	674 (99.6) [0.7]	677 (100.0)	
無職・定年	5 (0.7) [0.3]	685 (99.3) [-0.3]	690 (100.0)	
学 生	- [-1.1]	168 (100.0) [1.1]	168 (100.0)	
そ の 他	- [-0.4]	29 (100.0) [0.4]	29 (100.0)	
計	24 (0.7)	3,667 (99.3)	3,691 (100.0)	

注 1 就労状況又は強盗等被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人（24人）に対して、被害を受けた場所について質問したところ、「自宅のある市町村内」が6人、「自宅付近」及び「職場」が各5人、「自宅・自宅敷地内」が4人、「海外」が1人、「分からない」が3人であった。また、加害者との面識について答えた21人を見ると、「加害者を知らなかった」及び「加害者を見なかった又は見えなかった」が各8人、「少なくとも1名は、名前を知っていた」（名前も顔も知っていた場合は、この選択肢を選択している。）が3人、「少なくとも1名は、顔を知っていた」が2人であった。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（24人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が10人、「いいえ」が12人、「分からない」が2人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、実被害の有無別に見ると、2-2-1-2-1表から2-2-1-2-4表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-2-1-2-1表 都市規模別強盗等被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	6 (54.5) [0.9]	5 (45.5) [-0.9]	11 (100.0)	(m) p=0.848
人口10万人以上の市	3 (37.5) [-0.6]	5 (62.5) [0.6]	8 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	1 (33.3) [-0.5]	2 (66.7) [0.5]	3 (100.0)	
計	10 (45.5)	12 (54.5)	22 (100.0)	

注 1 強盗等被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-1-2-2表 男女別強盗等被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	5 (50.0) [0.4]	5 (50.0) [-0.4]	10 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	5 (41.7) [-0.4]	7 (58.3) [0.4]	12 (100.0)	
計	10 (45.5)	12 (54.5)	22 (100.0)	

注 1 強盗等被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-1-2-3表 年齢層別強盗等被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	2 (28.6) [-1.1]	5 (71.4) [1.1]	7 (100.0)	(m) p=0.657
40～59歳	4 (50.0) [0.3]	4 (50.0) [-0.3]	8 (100.0)	
60歳以上	4 (57.1) [0.8]	3 (42.9) [-0.8]	7 (100.0)	
計	10 (45.5)	12 (54.5)	22 (100.0)	

注 1 強盗等被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-1-2-4表 実被害の有無別強盗等被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
実被害あり	4 (57.1) [0.9]	3 (42.9) [-0.9]	7 (100.0)	(f) p=0.397
実被害なし	5 (35.7) [-0.9]	9 (64.3) [0.9]	14 (100.0)	
計	9 (42.9)	12 (57.1)	21 (100.0)	

注 1 実被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第2節 個人に対する窃盗の被害

1 被害の状況

今回の調査では、「自転車盗、バイク盗、自動車盗、車からの盗難、不法侵入盗、強盗、恐喝、ひったくりとは別に、過去5年間に、あなたは、盗難の被害に遭ったことがありましたか。」と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,709人のうち、85人(2.3%)であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、2-2-2-1-1表から2-2-2-1-4表のとおりである。年齢層別では、「39歳以下」及び「40～59歳」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」において、同比率が有意に低かった。就労状況別では、「働いている」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「無職・定年」において、同比率が有意に低かった。都市規模別及び男女別では有意な関連性は見られなかった。

2-2-2-1-1表

都市規模別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	26 (2.7) [0.9]	954 (97.3) [-0.9]	980 (100.0)	$\chi^2(2)=0.765$ $p=0.682$
人口10万人以上の市	33 (2.2) [-0.4]	1,483 (97.8) [0.4]	1,516 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	26 (2.2) [-0.4]	1,182 (97.8) [0.4]	1,208 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,619 (97.7)	3,704 (100.0)	

注 1 窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-2-1-2表

男女別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	45 (2.5) [0.9]	1,738 (97.5) [-0.9]	1,783 (100.0)	(f) $p=0.382$
女 性	40 (2.1) [-0.9]	1,881 (97.9) [0.9]	1,921 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,619 (97.7)	3,704 (100.0)	

注 1 窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-2-1-3表

年齢層別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	28 (3.5) [2.5]	782 (96.5) [-2.5]	810 (100.0)	$\chi^2(2)=17.808$ $p<0.001^{**}$
40～59歳	38 (3.1) [2.2]	1,203 (96.9) [-2.2]	1,241 (100.0)	
60歳以上	19 (1.1) [-4.2]	1,634 (98.9) [4.2]	1,653 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,619 (97.7)	3,704 (100.0)	

注 1 窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-2-1-4表

就労状況別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	62 (2.9) [2.9]	2,063 (97.1) [-2.9]	2,125 (100.0)	(m) p=0.008**
主婦・主夫	11 (1.6) [-1.3]	666 (98.4) [1.3]	677 (100.0)	
無職・定年	6 (0.9) [-2.8]	683 (99.1) [2.8]	689 (100.0)	
学 生	5 (3.0) [0.6]	163 (97.0) [-0.6]	168 (100.0)	
そ の 他	1 (3.4) [0.4]	28 (96.6) [-0.4]	29 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,603 (97.7)	3,688 (100.0)	

注 1 就労状況又は窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

さらに、被害の有無について、世帯人数別、住居形態別に見ると、2-2-2-1-5表及び2-2-2-1-6表のとおりである。世帯人数別では、「4人」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「2人」において、同比率が有意に低かった。住居形態別では有意な関連性は見られなかった。

2-2-2-1-5表

世帯人数別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	8 (2.0) [-0.5]	402 (98.0) [0.5]	410 (100.0)	$\chi^2(4)=10.672$ p=0.031*
2 人	16 (1.4) [-2.3]	1,095 (98.6) [2.3]	1,111 (100.0)	
3 人	18 (2.1) [-0.4]	833 (97.9) [0.4]	851 (100.0)	
4 人	29 (3.6) [2.8]	768 (96.4) [-2.8]	797 (100.0)	
5人以上	14 (2.7) [0.6]	511 (97.3) [-0.6]	525 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,609 (97.7)	3,694 (100.0)	

注 1 世帯人数又は窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-2-1-6表 住居形態別個人に対する窃盗被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	11 (1.5) [-1.6]	718 (98.5) [1.6]	729 (100.0)	(m) p=0.208
一戸建て	74 (2.5) [1.6]	2,897 (97.5) [-1.6]	2,971 (100.0)	
そ の 他	- [-0.3]	4 (100.0) [0.3]	4 (100.0)	
計	85 (2.3)	3,619 (97.7)	3,704 (100.0)	

注 1 窃盗被害の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人(85人)に対して、被害を受けた場所について質問したところ、「自宅・自宅敷地内」が32人、「その他国内」が19人、「自宅のある市町村内」が10人、「自宅付近」が9人、「職場」が7人、「海外」が3人、「分からない」が5人であった。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(85人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が34人、「いいえ」が47人、「分からない」が4人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、2-2-2-2-1表から2-2-2-2-4表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-2-2-2-1表 都市規模別個人に対する窃盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	9 (36.0) [-0.7]	16 (64.0) [0.7]	25 (100.0)	$\chi^2(2)=0.538$ p=0.764
人口10万人以上の市	14 (45.2) [0.5]	17 (54.8) [-0.5]	31 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	11 (44.0) [0.2]	14 (56.0) [-0.2]	25 (100.0)	
計	34 (42.0)	47 (58.0)	81 (100.0)	

注 1 窃盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-2-2表 男女別個人に対する窃盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	18 (41.9) [-0.0]	25 (58.1) [0.0]	43 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	16 (42.1) [0.0]	22 (57.9) [-0.0]	38 (100.0)	
計	34 (42.0)	47 (58.0)	81 (100.0)	

注 1 窃盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-2-3表 年齢層別個人に対する窃盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	12 (42.9) [0.1]	16 (57.1) [-0.1]	28 (100.0)	$\chi^2(2)=0.762$ p=0.683
40~59歳	16 (45.7) [0.6]	19 (54.3) [-0.6]	35 (100.0)	
60歳以上	6 (33.3) [-0.8]	12 (66.7) [0.8]	18 (100.0)	
計	34 (42.0)	47 (58.0)	81 (100.0)	

注 1 窃盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-2-4表 就労状況別個人に対する窃盗被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	23 (39.7) [-0.7]	35 (60.3) [0.7]	58 (100.0)	(m) p=0.858
主婦・主夫	5 (45.5) [0.3]	6 (54.5) [-0.3]	11 (100.0)	
無職・定年	3 (50.0) [0.4]	3 (50.0) [-0.4]	6 (100.0)	
学 生	3 (60.0) [0.8]	2 (40.0) [-0.8]	5 (100.0)	
そ の 他	- [-0.9]	1 (100.0) [0.9]	1 (100.0)	
計	34 (42.0)	47 (58.0)	81 (100.0)	

注 1 窃盗被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第3節 暴行・脅迫の被害

1 被害の状況

今回の調査では、「過去5年間に、あなたは、自宅又はその他の場所で、本当に恐ろしいと感じるような暴行や脅迫を受けたことがありましたか。なお、ストーカー行為、DV(配偶者や恋人など親密な関係にある者等から振るわれる暴力)、児童虐待及び性的暴力は含めないでください。」と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,709人のうち、52人(1.4%)であった。被害の内容は、「暴行」が21人、「脅迫」が23人、「分からない」が8人であった。なお、暴行と脅迫を受けた場合は、「暴行」としている。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、2-2-3-1-1表から2-2-3-1-4表のとおりである。都市規模別、男女別及び就労状況別では有意な関連性は見られなかったが、年齢層別では、「40～59歳」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」において、同比率が有意に低かった。

2-2-3-1-1表

都市規模別暴行・脅迫被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	20 (2.0) [2.0]	960 (98.0) [-2.0]	980 (100.0)	$\chi^2(2)=4.065$ $p=0.131$
人口10万人以上の市	19 (1.3) [-0.6]	1,497 (98.7) [0.6]	1,516 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	13 (1.1) [-1.2]	1,196 (98.9) [1.2]	1,209 (100.0)	
計	52 (1.4)	3,653 (98.6)	3,705 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

第5回犯罪被害実態（暗数）調査

2-2-3-1-2表

男女別暴行・脅迫被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	25 (1.4) [-0.0]	1,757 (98.6) [0.0]	1,782 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	27 (1.4) [0.0]	1,896 (98.6) [-0.0]	1,923 (100.0)	
計	52 (1.4)	3,653 (98.6)	3,705 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-3-1-3表

年齢層別暴行・脅迫被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	9 (1.1) [-0.8]	800 (98.9) [0.8]	809 (100.0)	$\chi^2(2)=8.151$ p=0.017*
40~59歳	27 (2.2) [2.8]	1,213 (97.8) [-2.8]	1,240 (100.0)	
60歳以上	16 (1.0) [-2.0]	1,640 (99.0) [2.0]	1,656 (100.0)	
計	52 (1.4)	3,653 (98.6)	3,705 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-3-1-4表

就労状況別暴行・脅迫被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	38 (1.8) [2.5]	2,085 (98.2) [-2.5]	2,123 (100.0)	(m) p=0.129
主婦・主夫	8 (1.2) [-0.5]	670 (98.8) [0.5]	678 (100.0)	
無職・定年	5 (0.7) [-1.6]	686 (99.3) [1.6]	691 (100.0)	
学 生	- [-1.6]	168 (100.0) [1.6]	168 (100.0)	
そ の 他	- [-0.6]	29 (100.0) [0.6]	29 (100.0)	
計	51 (1.4)	3,638 (98.6)	3,689 (100.0)	

注 1 就労状況又は暴行・脅迫被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人(52人)に対して、被害を受けた場所について質問したところ、「自宅のある市町村内」が16人、「自宅付近」が13人、「自宅・自宅敷地内」が8人、「その他国内」が7人、「職場」が5人、「分からない」が3人であった。また、加害者との面識について答えた51人を見ると、「加害者を知らなかった」が25人、「少なくとも1名は、顔を知っていた」及び「少なくとも1名は、名前を知っていた」(名前も顔も知っていた場合は、この選択肢を選択している。)が10人、「加害者を見なかった又は見えなかった」が6人であった。さらに、「少なくとも1名は、名前を知っていた」と答えた10人に対して、加害者との関係を質問したところ、「家族・親せき」が2人、「一緒に働いていた人又は働いたことのある人」が1人、「上記の誰でもない」が7人であった。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(52人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が22人、「いいえ」が29人、「分からない」が1人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、けがの有無別に見ると、2-2-3-2-1表から2-2-3-2-4表のとおりであるが、いずれも有意な関連性は見られなかった。けがの有無別被害の申告状況は、被害の内容が「暴行」であると回答した人のみを対象としている。

2-2-3-2-1表 都市規模別暴行・脅迫被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	7 (35.0) [-0.9]	13 (65.0) [0.9]	20 (100.0)	$\chi^2(2)=1.160$ $p=0.560$
人口10万人以上の市	8 (44.4) [0.1]	10 (55.6) [-0.1]	18 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	7 (53.8) [0.9]	6 (46.2) [-0.9]	13 (100.0)	
計	22 (43.1)	29 (56.9)	51 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-3-2表

男女別暴行・脅迫被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
男性	11 (44.0) [0.1]	14 (56.0) [-0.1]	25 (100.0)	(f) p=1.000
女性	11 (42.3) [-0.1]	15 (57.7) [0.1]	26 (100.0)	
計	22 (43.1)	29 (56.9)	51 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-3-2-3表

年齢層別暴行・脅迫被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	2 (22.2) [-1.4]	7 (77.8) [1.4]	9 (100.0)	$\chi^2(2)=4.772$ p=0.092
40～59歳	15 (57.7) [2.1]	11 (42.3) [-2.1]	26 (100.0)	
60歳以上	5 (31.3) [-1.2]	11 (68.8) [1.2]	16 (100.0)	
計	22 (43.1)	29 (56.9)	51 (100.0)	

注 1 暴行・脅迫被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-3-2-4表

けがの有無別暴行被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
けがあり	6 (85.7) [1.9]	1 (14.3) [-1.9]	7 (100.0)	(f) p=0.159
けがなし	6 (42.9) [-1.9]	8 (57.1) [1.9]	14 (100.0)	
計	12 (57.1)	9 (42.9)	21 (100.0)	

注 1 けがの有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第4節 ストーカー行為，DV，児童虐待の被害

1 ストーカー行為

(1) 被害の状況

今回の調査では、「過去5年間に、あなたは、ストーカー行為の被害に遭ったことがありますか。なお、「ストーカー行為」とは、恋愛感情等が満たされないことを理由に、つきまとい等の行為を繰り返し行うことを言います（執拗^{よう}に電子メールを送信するなどの行為を含む）。詳細については、Q1-Eの選択肢を参照してください。」（参考資料1 調査票参照）と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,500人のうち、28人（0.8%）であった。被害の内容について選択肢を示して複数回答で当てはまるものを選んでもらったところ、「つきまとい・待伏せ・進路立ちふさがり、住居等の付近の見張り・押し掛け・付近をみだりにうろつく行為」が20人、「無言電話、拒絶されたにもかかわらず連続して電話を掛ける・ファックスを送信する・電子メールを送信する・SNSに書き込むなどの行為」が9人、「面会・交際・その他義務のない行為の要求」が5人、「監視している旨の告知等」及び「著しく粗野又は乱暴な言動」が各4人、「名誉を害する事項の告知等」及び「性的羞恥心を害する事項の告知、性的羞恥心を害する文書・図画の送付・送信等」が各3人、「分からない」が1人、無回答が2人であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別、婚姻状況別、世帯人数別、住居形態別に見ると、**2-2-4-1-1-1表**から**2-2-4-1-1-7表**のとおりである。都市規模別では、「政令指定都市等」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「人口10万人以上の市」において、同比率が有意に低かった。男女別では、「女性」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「男性」において、同比率が有意に低かった。年齢層別では、「39歳以下」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」において、同比率が有意に低かった。婚姻状況別では、「未婚」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「既婚」において同比率が有意に低かった。住居形態別では、「アパート等」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「一戸建て」において、同比率が有意に低かった。

2-2-4-1-1-1表 都市規模別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	13 (1.4) [2.4]	904 (98.6) [-2.4]	917 (100.0)	$\chi^2(2)=8.164$ $p=0.017^*$
人口10万人以上の市	5 (0.3) [-2.5]	1,431 (99.7) [2.5]	1,436 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	10 (0.9) [0.4]	1,119 (99.1) [-0.4]	1,129 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,454 (99.2)	3,482 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-2表 男女別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	6 (0.4) [-2.9]	1,676 (99.6) [2.9]	1,682 (100.0)	(f) $p=0.004^{**}$
女 性	22 (1.2) [2.9]	1,778 (98.8) [-2.9]	1,800 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,454 (99.2)	3,482 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-3表 年齢層別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	12 (1.6) [2.7]	744 (98.4) [-2.7]	756 (100.0)	$\chi^2(2)=9.167$ $p=0.010^*$
40～59歳	10 (0.8) [0.2]	1,174 (99.2) [-0.2]	1,184 (100.0)	
60歳以上	6 (0.4) [-2.4]	1,536 (99.6) [2.4]	1,542 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,454 (99.2)	3,482 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-4表 就労状況別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	18 (0.9) [0.6]	2,004 (99.1) [-0.6]	2,022 (100.0)	(m) p=0.417
主婦・主夫	3 (0.5) [-1.0]	630 (99.5) [1.0]	633 (100.0)	
無職・定年	4 (0.6) [-0.5]	628 (99.4) [0.5]	632 (100.0)	
学 生	3 (1.9) [1.6]	154 (98.1) [-1.6]	157 (100.0)	
そ の 他	- [-0.5]	25 (100.0) [0.5]	25 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,441 (99.2)	3,469 (100.0)	

注 1 就労状況又はストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-5表 婚姻状況別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
未 婚	16 (2.1) [4.5]	743 (97.9) [-4.5]	759 (100.0)	(m) p<0.001**
同 棲	- [-0.3]	13 (100.0) [0.3]	13 (100.0)	
既 婚	9 (0.4) [-4.6]	2,460 (99.6) [4.6]	2,469 (100.0)	
別 居	- [-0.7]	57 (100.0) [0.7]	57 (100.0)	
そ の 他	3 (1.8) [1.4]	166 (98.2) [-1.4]	169 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,439 (99.2)	3,467 (100.0)	

注 1 婚姻状況又はストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 「その他」は、配偶者が死亡し、又は配偶者と離婚したことにより独身である者等である。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-6表 世帯人数別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	5 (1.3) [1.2]	374 (98.7) [-1.2]	379 (100.0)	(m) p=0.684
2 人	10 (1.0) [0.7]	1,033 (99.0) [-0.7]	1,043 (100.0)	
3 人	5 (0.6) [-0.7]	799 (99.4) [0.7]	804 (100.0)	
4 人	5 (0.7) [-0.5]	743 (99.3) [0.5]	748 (100.0)	
5人以上	3 (0.6) [-0.6]	496 (99.4) [0.6]	499 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,445 (99.2)	3,473 (100.0)	

注 1 世帯人数又はストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-1-7表 住居形態別ストーカー行為被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	15 (2.2) [4.6]	664 (97.8) [-4.6]	679 (100.0)	(m) p=0.001**
一戸建て	13 (0.5) [-4.6]	2,788 (99.5) [4.6]	2,801 (100.0)	
そ の 他	- [-0.1]	2 (100.0) [0.1]	2 (100.0)	
計	28 (0.8)	3,454 (99.2)	3,482 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害の有無が不詳の者を除く。
2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人(28人)に対して、被害を受けた場所について質問したところ、有効な回答があった22人のうち、「自宅・自宅敷地内」が7人、「自宅付近」が4人、「職場・アルバイト先」が3人、「自宅のある市町村内」及び「その他国内」が各1人、「その他(電子メール、無言電話、SNSへの書込みなど)」が6人であった。

また、加害者との関係について答えた24人を見ると、「知らない人(顔は分かるが名前を知らない場合を含む)」が7人、「別れた(別れを告げた)後の交際相手」、「職場・アルバイト先関係者・学校関係者以外の友人・知人」及び「知っている人か知らない人か分からない(無言

電話、SNSへの書込みなど)」が各4人、「別れた（別れを告げた）後の配偶者（事実婚や別居中を含む）」及び「交際・結婚相手ではない職場・アルバイト先関係者（上司や客、取引先相手を含む）」が各2人、「その他」が1人であった。

(2) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（28人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が6人、「いいえ」が17人、「分からない」が1人、無回答が4人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別に見ると、2-2-4-1-2-1表から2-2-4-1-2-3表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-2-4-1-2-1表 都市規模別ストーカー行為被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	4 (33.3) [0.8]	8 (66.7) [-0.8]	12 (100.0)	(m) p=0.682
人口10万人以上の市	- [-1.3]	4 (100.0) [1.3]	4 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	2 (28.6) [0.2]	5 (71.4) [-0.2]	7 (100.0)	
計	6 (26.1)	17 (73.9)	23 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-2-2表 男女別ストーカー行為被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	1 (20.0) [-0.4]	4 (80.0) [0.4]	5 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	5 (27.8) [0.4]	13 (72.2) [-0.4]	18 (100.0)	
計	6 (26.1)	17 (73.9)	23 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-1-2-3表 年齢層別ストーカー行為被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	3 (33.3) [0.6]	6 (66.7) [-0.6]	9 (100.0)	(m) p=0.854
40～59歳	2 (25.0) [-0.1]	6 (75.0) [0.1]	8 (100.0)	
60歳以上	1 (16.7) [-0.6]	5 (83.3) [0.6]	6 (100.0)	
計	6 (26.1)	17 (73.9)	23 (100.0)	

注 1 ストーカー行為被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2 DV

(1) 被害の状況

今回の調査では、「過去5年間に、あなたは、DV(ドメスティック・バイオレンス)の被害に遭ったことがありますか。なお、「DV」とは、配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力をいいます。DVの詳細については、Q2-Eの選択肢を参照してください。」(参考資料1 調査票参照)と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,500人のうち、26人(0.7%)であった。被害の内容について選択肢を示して複数回答で当てはまるものを選んでもらったところ、「精神的なもの(怒鳴る、無視する、人前で馬鹿にする、生活費を渡さない、など)」が20人、「身体的なもの(殴る、蹴る、腕をねじる、髪を引っ張る、物を投げ付ける、など)」が16人、「性的なもの(嫌がっているのにポルノビデオ等を見せる、性行為を強要する、避妊に協力しない、など)」が2人、無回答が1人であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別、世帯人数別、住居形態別に見ると、2-2-4-2-1-1表から2-2-4-2-1-6表のとおりである。男女別では、「女性」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「男性」において、同比率が有意に低かった。年齢層別では、「60歳以上」において、被害に遭った人の比率が有意に低かった。世帯人数別では、「4人」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「2人」において、同比率が有意に低かった。

2-2-4-2-1-1表 都市規模別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	8 (0.9) [0.5]	911 (99.1) [-0.5]	919 (100.0)	$\chi^2(2)=3.776$ $p=0.151$
人口10万人以上の市	6 (0.4) [-1.9]	1,418 (99.6) [1.9]	1,424 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	12 (1.1) [1.5]	1,111 (98.9) [-1.5]	1,123 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,440 (99.2)	3,466 (100.0)	

注 1 DV被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-1-2表 男女別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	4 (0.2) [-3.4]	1,671 (99.8) [3.4]	1,675 (100.0)	(f) $p=0.001^{**}$
女 性	22 (1.2) [3.4]	1,769 (98.8) [-3.4]	1,791 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,440 (99.2)	3,466 (100.0)	

注 1 DV被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-1-3表 年齢層別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	9 (1.2) [1.6]	751 (98.8) [-1.6]	760 (100.0)	$\chi^2(2)=8.733$ $p=0.013^*$
40~59歳	13 (1.1) [1.7]	1,169 (98.9) [-1.7]	1,182 (100.0)	
60歳以上	4 (0.3) [-2.9]	1,520 (99.7) [2.9]	1,524 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,440 (99.2)	3,466 (100.0)	

注 1 DV被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-1-4表 就労状況別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	18 (0.9) [1.1]	2,002 (99.1) [-1.1]	2,020 (100.0)	(m) p=0.163
主婦・主夫	5 (0.8) [0.1]	622 (99.2) [-0.1]	627 (100.0)	
無職・定年	2 (0.3) [-1.4]	621 (99.7) [1.4]	623 (100.0)	
学 生	- [-1.1]	159 (100.0) [1.1]	159 (100.0)	
そ の 他	1 (4.0) [1.9]	24 (96.0) [-1.9]	25 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,428 (99.2)	3,454 (100.0)	

注 1 就労状況又はDV被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-1-5表 世帯人数別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	2 (0.5) [-0.5]	376 (99.5) [0.5]	378 (100.0)	(m) p=0.013*
2 人	3 (0.3) [-2.1]	1,030 (99.7) [2.1]	1,033 (100.0)	
3 人	3 (0.4) [-1.4]	797 (99.6) [1.4]	800 (100.0)	
4 人	11 (1.5) [2.6]	740 (98.5) [-2.6]	751 (100.0)	
5人以上	7 (1.4) [1.8]	488 (98.6) [-1.8]	495 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,431 (99.2)	3,457 (100.0)	

注 1 世帯人数又はDV被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-1-6表 住居形態別DV被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	9 (1.3) [1.9]	668 (98.7) [-1.9]	677 (100.0)	(m) p=0.089
一戸建て	17 (0.6) [-1.9]	2,770 (99.4) [1.9]	2,787 (100.0)	
そ の 他	- [-0.1]	2 (100.0) [0.1]	2 (100.0)	
計	26 (0.8)	3,440 (99.2)	3,466 (100.0)	

注 1 DV被害の有無が不詳の者を除く。
 2 「その他」は、病院、老人ホーム等の公共施設を含む。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人(26人)に対して、被害を受けた場所について質問したところ、有効な回答があった23人のうち、「自宅・自宅敷地内」が16人、「職場・アルバイト先」が3人、「自宅のある市町村内」及び「その他国内」が各2人であった。

また、加害者との関係について答えた24人を見ると、「夫、妻、内縁の夫、内縁の妻」が16人、「恋人」が4人、「元夫、元妻、元内縁の夫、元内縁の妻」が1人、「その他」が3人であった。

(2) 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(26人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が3人、「いいえ」が22人、無回答が1人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別及び年齢層別に見ると、2-2-4-2-2-1表から2-2-4-2-2-3表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

第5回犯罪被害実態（暗数）調査

2-2-4-2-2-1表 都市規模別DV被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	1 (12.5) [0.1]	7 (87.5) [-0.1]	8 (100.0)	(m) p=0.084
人口10万人以上の市	2 (33.3) [1.8]	4 (66.7) [-1.8]	6 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	- [-1.6]	11 (100.0) [1.6]	11 (100.0)	
計	3 (12.0)	22 (88.0)	25 (100.0)	

注 1 DV被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-2-2表 男女別DV被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	- [-0.8]	4 (100.0) [0.8]	4 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	3 (14.3) [0.8]	18 (85.7) [-0.8]	21 (100.0)	
計	3 (12.0)	22 (88.0)	25 (100.0)	

注 1 DV被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-2-2-3表 年齢層別DV被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	2 (22.2) [1.2]	7 (77.8) [-1.2]	9 (100.0)	(m) p=0.737
40~59歳	1 (8.3) [-0.5]	11 (91.7) [0.5]	12 (100.0)	
60歳以上	- [-0.8]	4 (100.0) [0.8]	4 (100.0)	
計	3 (12.0)	22 (88.0)	25 (100.0)	

注 1 DV被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

3 児童虐待

(1) 被害の状況

今回の調査では、「18歳になるまでの間に、あなたは、保護者による虐待の被害に遭ったことがありますか。なお、児童虐待とは、17歳以下の児童に対する、保護者による、身体的虐待、性的虐待、養育の放棄・怠慢（ネグレクト）及び心理的虐待の行為を言います。詳細については、Q3-Eの選択肢を参照してください。」（参考資料1 調査票参照）と質問した。18歳になるまでの間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,500人のうち、63人（1.8%）であった。被害の内容について選択肢を示して複数回答で当てはまるものを選んでもらったところ、「心理的虐待（言葉による脅し、無視、子どもの目の前で家族に暴力を振るう、など）」が48人、「身体的虐待（殴る、蹴る、やけどを負わせる、溺れさせる、首を絞める、など）」が42人、「養育の放棄・怠慢（ネグレクト）（食事を与えない、重い病気でも病院に連れて行かない、など）」が12人、「性的虐待（子どもへの性的行為、性的行為を見せる、性器を触る・触らせる、など）」が7人、「分からない」が1人、無回答が1人であった。

被害の有無について、男女別、年齢層別に見ると、2-2-4-3-1-1表及び2-2-4-3-1-2表のとおりである。男女別では、「女性」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「男性」において、同比率が有意に低かった。年齢層別では、「39歳以下」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」において、同比率が有意に低かった。

2-2-4-3-1-1表 男女別児童虐待被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
男性	22 (1.3) [-2.2]	1,647 (98.7) [2.2]	1,669 (100.0)	(f) p=0.041*
女性	41 (2.3) [2.2]	1,740 (97.7) [-2.2]	1,781 (100.0)	
計	63 (1.8)	3,387 (98.2)	3,450 (100.0)	

注 1 児童虐待被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-4-3-1-2表 年齢層別児童虐待被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	23 (3.0) [2.8]	736 (97.0) [-2.8]	759 (100.0)	$\chi^2(2)=15.531$ $p<0.001^{**}$
40～59歳	27 (2.3) [1.5]	1,148 (97.7) [-1.5]	1,175 (100.0)	
60歳以上	13 (0.9) [-3.8]	1,503 (99.1) [3.8]	1,516 (100.0)	
計	63 (1.8)	3,387 (98.2)	3,450 (100.0)	

注 1 児童虐待被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

18歳になるまでの間に被害に遭ったことがあると答えた人（63人）に対して、被害に遭った時期について選択肢を示して複数回答で当てはまるものを選んでもらったところ、「6歳以下」が36人、「7歳～12歳」が49人、「13歳～15歳」が33人、「16歳～17歳」が18人、「分からない（思い出せない）」が3人、無回答が1人であった。被害に遭った時期について、男女別に見ると、2-2-4-3-1-3表のとおりであり、有意な関連性は見られなかった。

2-2-4-3-1-3表 男女別児童虐待の被害時期

区 分	男性	女性	計	検定結果
6歳時以前	3 (50.0) [0.7]	3 (50.0) [-0.7]	6 (100.0)	(m) $p=0.670$
7～12歳時	8 (42.1) [0.5]	11 (57.9) [-0.5]	19 (100.0)	
13～17歳時	11 (32.4) [-0.9]	23 (67.6) [0.9]	34 (100.0)	
計	22 (37.3)	37 (62.7)	59 (100.0)	

注 1 児童虐待の被害時期が不詳の者を除く。
 2 複数の被害時期がある場合には最後の被害時期による。
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

被害を受けた場所について質問したところ、有効な回答があった57人のうち、「自宅・自宅敷地内」が52人、「自宅のある市町村内」及び「その他（養育の放棄・怠慢など）」が各2人、「分からない」が1人であった。

また、加害者との関係について選択肢を示して複数回答で当てはまるものを選んでもらった

ところ、「実父」が36人、「実母」が29人、「兄・姉」が4人、「養父・継父」及び「養母・継母」が各3人、「祖母」が2人、「祖父」が1人、「その他」が4人、「答えたくない」が3人、無回答が1人であった。

(2) 被害の相談状況

被害に遭ったことがあると答えた人（63人）に対して、「あなたは、その被害について、誰かに相談しましたか。該当するものを全てお答えください。」と質問したところ、「誰にも相談しなかった」が50人と最も多く、約8割を占めたほか、「家族や親戚に相談した」が8人、「友人・知人に相談した」、「学校関係者（先生やスクールカウンセラーなど）に相談した」、「警察に相談した」及び「その他の人に相談した」が各2人、「児童相談所に相談した」及び「答えたくない」が各1人、無回答が1人であった。相談した結果、虐待行為に変化があったかについて質問したところ、有効な回答があった11人のうち、「虐待行為が収まった、又は収まってきた」、「虐待行為に変化は見られなかった」及び「その他」が各3人、「虐待行為が激しくなった」及び「答えたくない」が各1人であった。被害相談の有無について、男女別、年齢層別に見ると、2-2-4-3-2-1表及び2-2-4-3-2-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-2-4-3-2-1表 男女別児童虐待被害相談の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	3 (13.6) [-0.7]	19 (86.4) [0.7]	22 (100.0)	(f) p=0.731
女 性	8 (20.5) [0.7]	31 (79.5) [-0.7]	39 (100.0)	
計	11 (18.0)	50 (82.0)	61 (100.0)	

注 1 児童虐待被害相談の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-4-3-2-2表 年齢層別児童虐待被害相談の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	6 (26.1) [1.3]	17 (73.9) [-1.3]	23 (100.0)	(m) p=0.499
40～59歳	4 (14.8) [-0.6]	23 (85.2) [0.6]	27 (100.0)	
60歳以上	1 (9.1) [-0.9]	10 (90.9) [0.9]	11 (100.0)	
計	11 (18.0)	50 (82.0)	61 (100.0)	

注 1 児童虐待被害相談の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第5節 性的な被害

1 被害の状況

性的な被害については、第1回調査から調査対象としているところ、平成29年6月に成立した刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）により、従来の強姦が強制性交等に改められ、被害者の性別を問わなくなるなどの改正があったことを踏まえ、第5回調査では、第4回調査の調査項目等を一部見直して調査を実施した。

今回の調査では、DV、児童虐待に当たる性的被害は今回から新たに調査することとしたDV、児童虐待の被害において質問していることを踏まえ、「過去5年間に、あなたは、性的な被害に遭ったことがありますか。職場での性的な嫌がらせも含めて考えてください。ただし、言葉による性的嫌がらせ、DV、児童虐待に当たる性的被害は含めないでください。」と質問した。過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は、3,500人のうち、35人（1.0%）であった。被害の内容について、有効な回答があった28人を見ると、「痴漢」が11人、「セクハラ」が7人、「暴行や脅迫を受けていないが意に反するわいせつ被害」が2人、「強制性交等」及び「強制わいせつ」が各1人、「その他の不快な行為」が6人であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別、婚姻状況別、住居形態別に見ると、2-2-5-1-1表から2-2-5-1-6表のとおりである。男女別、年齢層別、婚姻状況別で、有意な関連性が見られ、「女性」、「39歳以下」、「未婚」及び「同棲」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「男性」、「60歳以上」及び「既婚」において、同比率が有意に低かった。なお、当該被害の内容に、「その他の不快な行為」の一部等、法律上処罰の対象とならない行為を含み得ることから、本節では、「性的事件被害」と表記している。

2-2-5-1-1表

都市規模別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	15 (1.6) [2.2]	902 (98.4) [-2.2]	917 (100.0)	$\chi^2(2)=4.723$ $p=0.094$
人口10万人以上の市	11 (0.8) [-1.1]	1,392 (99.2) [1.1]	1,403 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	9 (0.8) [-0.9]	1,106 (99.2) [0.9]	1,115 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,400 (99.0)	3,435 (100.0)	

注 1 性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-5-1-2表

男女別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	5 (0.3) [-4.1]	1,659 (99.7) [4.1]	1,664 (100.0)	(f) $p<0.001^{**}$
女 性	30 (1.7) [4.1]	1,741 (98.3) [-4.1]	1,771 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,400 (99.0)	3,435 (100.0)	

注 1 性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-5-1-3表

年齢層別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	19 (2.5) [4.6]	741 (97.5) [-4.6]	760 (100.0)	$\chi^2(2)=30.839$ $p<0.001^{**}$
40~59歳	15 (1.3) [1.1]	1,157 (98.7) [-1.1]	1,172 (100.0)	
60歳以上	1 (0.1) [-4.9]	1,502 (99.9) [4.9]	1,503 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,400 (99.0)	3,435 (100.0)	

注 1 性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-5-1-4表

就労状況別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	24 (1.2) [1.2]	1,981 (98.8) [-1.2]	2,005 (100.0)	(m) p=0.105
主婦・主夫	4 (0.6) [-1.0]	615 (99.4) [1.0]	619 (100.0)	
無職・定年	3 (0.5) [-1.5]	613 (99.5) [1.5]	616 (100.0)	
学 生	3 (1.9) [1.1]	155 (98.1) [-1.1]	158 (100.0)	
そ の 他	1 (4.0) [1.5]	24 (96.0) [-1.5]	25 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,388 (99.0)	3,423 (100.0)	

注 1 就労状況又は性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-5-1-5表

婚姻状況別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
未 婚	17 (2.2) [3.8]	742 (97.8) [-3.8]	759 (100.0)	(m) p=0.002**
同 棲	1 (7.1) [2.3]	13 (92.9) [-2.3]	14 (100.0)	
既 婚	17 (0.7) [-2.9]	2,414 (99.3) [2.9]	2,431 (100.0)	
別 居	- [-0.8]	55 (100.0) [0.8]	55 (100.0)	
そ の 他	- [-1.3]	163 (100.0) [1.3]	163 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,387 (99.0)	3,422 (100.0)	

注 1 婚姻状況又は性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
2 「その他」は、配偶者が死亡し、又は配偶者と離婚したことにより独身である者等である。
3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-2-5-1-6表

住居形態別性的事件被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
アパート等	12 (1.8) [2.2]	664 (98.2) [-2.2]	676 (100.0)	(m) p=0.078
一戸建て	23 (0.8) [-2.2]	2,734 (99.2) [2.2]	2,757 (100.0)	
そ の 他	- [-0.1]	2 (100.0) [0.1]	2 (100.0)	
計	35 (1.0)	3,400 (99.0)	3,435 (100.0)	

注 1 性的事件被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人(35人)に対して、被害を受けた場所について質問したところ、有効な回答があった25人のうち、「職場・アルバイト先」が15人と最も多く、「その他国内」が4人、「自宅のある市町村内」が3人、「自宅付近」が2人、「自宅・自宅敷地内」が1人であった。

また、被害者から見た加害者との面識について、「少なくとも1名の名前又は顔を知っていましたか。」と質問したところ、「少なくとも1名は、名前を知っていた」(名前も顔も知っていた場合は、この選択肢を選択している。)が15人と最も多く、「加害者を知らなかった」が8人、「少なくとも1名は、顔を知っていた」及び「加害者を見なかった又は見えなかった」が各5人、無回答が2人であった。さらに、「少なくとも1名は、名前を知っていた」と回答した15人を対象に、被害者から見た加害者との関係を質問したところ、「職場の上司・先輩」が8人、「職場の同僚・後輩」が3人、「親しい友人」が1人、「上記の誰でもない」が6人であった。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(35人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が5人、「いいえ」が28人、無回答が2人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、就労状況別に見ると、2-2-5-2-1表から2-2-5-2-3表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

なお、被害に遭った人に占める被害を届け出なかった人の割合は80.0%(第1回調査87.1%,第2回調査77.8%,第3回調査76.0%,第4回調査74.1%)であり、依然として、届出をした人の割合(14.3%)を大きく上回っている(なお、性的な被害については、第1回調査及び第2回調査では女性のみを調査対象としている。)

2-2-5-2-1表

都市規模別性的事件被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	2 (13.3) [-0.3]	13 (86.7) [0.3]	15 (100.0)	(m) p=0.692
人口10万人以上の市	1 (10.0) [-0.5]	9 (90.0) [0.5]	10 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	2 (25.0) [0.9]	6 (75.0) [-0.9]	8 (100.0)	
計	5 (15.2)	28 (84.8)	33 (100.0)	

注 1 性的事件被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-5-2-2表

男女別性的事件被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	1 (20.0) [0.3]	4 (80.0) [-0.3]	5 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	4 (14.3) [-0.3]	24 (85.7) [0.3]	28 (100.0)	
計	5 (15.2)	28 (84.8)	33 (100.0)	

注 1 性的事件被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-2-5-2-3表

就労状況別性的事件被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	4 (18.2) [0.7]	18 (81.8) [-0.7]	22 (100.0)	(m) p=0.768
主婦・主夫	- [-0.9]	4 (100.0) [0.9]	4 (100.0)	
無職・定年	- [-0.8]	3 (100.0) [0.8]	3 (100.0)	
学 生	1 (33.3) [0.9]	2 (66.7) [-0.9]	3 (100.0)	
そ の 他	- [-0.4]	1 (100.0) [0.4]	1 (100.0)	
計	5 (15.2)	28 (84.8)	33 (100.0)	

注 1 就労状況又は性的事件被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

第6節 まとめ

強盗等，個人に対する窃盗，暴行・脅迫，ストーカー行為，DV，児童虐待及び性的な被害について，被害の有無や捜査機関への被害申告等の有無を属性等の関係から概観すると，以下のような特徴が挙げられる。

- ① 被害の有無と有意な関連性が見られた属性等については，全ての犯罪に共通するものは見られなかったものの，年齢層が「39歳以下」の人は，7つの個人犯罪被害のうち4つ（個人に対する窃盗，ストーカー行為，児童虐待，性的な被害）において，被害に遭った人の比率が有意に高く，「女性」も，7つの個人犯罪被害のうち4つ（ストーカー行為，DV，児童虐待，性的な被害）において，被害に遭った人の比率が有意に高かった。一方，年齢層が「60歳以上」の人は，7つの個人犯罪被害のうち6つ（強盗等以外）において，被害に遭った人の比率が有意に低く，「男性」は，7つの個人犯罪被害のうち4つ（ストーカー行為，DV，児童虐待，性的な被害）において，被害に遭った人の比率が有意に低かった。なお，各個人犯罪被害の有無と福祉支援の有無との間に有意な関連性は見られなかった（福祉支援に関する質問については，参考資料1 調査票参照）。
- ② 捜査機関への被害申告の有無については，いずれの属性等も有意な関連性が見られなかった。
- ③ 被害に遭った場所について，7つの個人犯罪被害のうち5つ（強盗等，個人に対する窃盗，暴行・脅迫，DV，児童虐待）においては，「自宅・自宅敷地内」，「自宅付近」及び「自宅のある市町村内」で6割以上を占めるところ，性的な被害においては17.1%（35人中6人）にとどまり，「職場・アルバイト先」が最も多かった（15人，42.9%）（参考資料2 基礎集計表参照）。

第3章 各種詐欺等被害

本章では、調査対象者の過去5年間における各種詐欺・個人情報悪用の被害の有無を取り上げ、さらに、被害に遭った場合には、一番最近の被害について、被害の状況、被害の申告状況を属性等との関係から検討する。

第1節 クレジットカード情報詐欺の被害

1 被害の状況

クレジットカード情報詐欺については、クレジットカード又はデビットカード（2つのカードの主な違いは、クレジットカードは後日請求、デビットカードは即時支払。以下併せて「クレジットカード等」という。）を持っている個人を対象に、「過去5年間に、第三者があなたのクレジットカード又はデビットカードを悪用して、買い物をしたり、サービスの提供を受けたりする被害に遭ったことがありますか。クレジットカード又はデビットカードそのものが悪用された場合のほか、第三者がこれらカードに関する個人情報を入手して悪用した場合を含みます。」と質問した。また、その被害に遭ったことがあると答えた人に対しては、「そのクレジットカードやデビットカードは盗まれた物ですか。」と質問した。

調査対象者（3,709人）のうち、クレジットカード等を持っていたことがあると答えた人は2,329人（62.8%）であり、このうち、過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は59人（2.5%）であった。また、同被害に遭ったことがあると答えた人のうち、クレジットカード等が盗まれたと答えた人は10人（16.9%）であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別及び就労状況別に見ると、**2-3-1-1-1表**から**2-3-1-1-4表**のとおりである。年齢層別及び就労状況別で、有意な関連性が見られ、「40～59歳」及び「働いている」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」及び「無職・定年」において同比率が有意に低かった。なお、「学生」でクレジットカード情報詐欺被害に遭った人はいなかった。

2-3-1-1-1表 都市規模別クレジットカード情報詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	23 (3.5) [1.8]	637 (96.5) [-1.8]	660 (100.0)	$\chi^2(2)=5.001$ $p=0.082$
人口10万人以上の市	25 (2.6) [0.1]	947 (97.4) [-0.1]	972 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	11 (1.6) [-1.9]	686 (98.4) [1.9]	697 (100.0)	
計	59 (2.5)	2,270 (97.5)	2,329 (100.0)	

注 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-1-1-2表 男女別クレジットカード情報詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	31 (2.7) [0.6]	1,109 (97.3) [-0.6]	1,140 (100.0)	(f) $p=0.600$
女 性	28 (2.4) [-0.6]	1,161 (97.6) [0.6]	1,189 (100.0)	
計	59 (2.5)	2,270 (97.5)	2,329 (100.0)	

注 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-1-1-3表 年齢層別クレジットカード情報詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	14 (2.8) [0.4]	489 (97.2) [-0.4]	503 (100.0)	$\chi^2(2)=21.275$ $p<0.001^{**}$
40~59歳	38 (4.1) [4.0]	878 (95.9) [-4.0]	916 (100.0)	
60歳以上	7 (0.8) [-4.3]	903 (99.2) [4.3]	910 (100.0)	
計	59 (2.5)	2,270 (97.5)	2,329 (100.0)	

注 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-1-1-4表 就労状況別クレジットカード情報詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	49 (3.2) [2.9]	1,473 (96.8) [-2.9]	1,522 (100.0)	(m) p=0.033*
主婦・主夫	6 (1.5) [-1.5]	398 (98.5) [1.5]	404 (100.0)	
無職・定年	3 (0.9) [-2.0]	326 (99.1) [2.0]	329 (100.0)	
学 生	- [-1.1]	46 (100.0) [1.1]	46 (100.0)	
そ の 他	1 (5.0) [0.7]	19 (95.0) [-0.7]	20 (100.0)	
計	59 (2.5)	2,262 (97.5)	2,321 (100.0)	

注 1 就労状況が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（59人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が8人、「いいえ」が51人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別に見ると、2-3-1-2-1表から2-3-1-2-3表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-1-2-1表 都市規模別クレジットカード情報詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	2 (8.7) [-0.9]	21 (91.3) [0.9]	23 (100.0)	(m) p=0.605
人口10万人以上の市	5 (20.0) [1.2]	20 (80.0) [-1.2]	25 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	1 (9.1) [-0.5]	10 (90.9) [0.5]	11 (100.0)	
計	8 (13.6)	51 (86.4)	59 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-1-2-2表 男女別クレジットカード情報詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	4 (12.9) [-0.2]	27 (87.1) [0.2]	31 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	4 (14.3) [0.2]	24 (85.7) [-0.2]	28 (100.0)	
計	8 (13.6)	51 (86.4)	59 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-1-2-3表 年齢層別クレジットカード情報詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	1 (7.1) [-0.8]	13 (92.9) [0.8]	14 (100.0)	(m) p=0.376
40～59歳	5 (13.2) [-0.1]	33 (86.8) [0.1]	38 (100.0)	
60歳以上	2 (28.6) [1.2]	5 (71.4) [-1.2]	7 (100.0)	
計	8 (13.6)	51 (86.4)	59 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第2節 個人情報の悪用の被害

1 被害の状況

個人情報の悪用については、クレジットカード情報詐欺による被害以外で、「あなたや御家族が、過去5年間に、第三者から個人情報を悪用される被害に遭ったことがありますか。なお、「個人情報を悪用される被害」とは、例えば、預貯金口座の開設や、携帯電話の契約などのために、第三者が個人情報を悪用して本人になりすました場合をいいます。」と質問した。また、その被害に遭ったことがあると答えた人に対しては、「個人情報は、何のために悪用されましたか。」と質問し、複数の被害内容を示して当てはまるものを一つ選んでもらった。

調査対象者(3,709人)のうち、過去5年間に被害に遭ったことがあると答えた人は58人(1.6%)であった。また、その被害内容の内訳を見ると、同被害に遭ったことがあると答えた人(58人)のうち、最も多かったのは、「クレジットカード又はデビットカードを作るため」及び「借金、抵当権設定、質入れなどのため」(各3人)であった(参考資料2 基礎集計表

参照)。被害の有無について、都市規模別、世帯人数別に見ると、2-3-2-1-1表及び2-3-2-1-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-2-1-1表

都市規模別個人情報の悪用被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	17 (1.7) [0.5]	959 (98.3) [-0.5]	976 (100.0)	$\chi^2(2)=2.480$ $p=0.289$
人口10万人以上の市	18 (1.2) [-1.5]	1,489 (98.8) [1.5]	1,507 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	23 (1.9) [1.2]	1,178 (98.1) [-1.2]	1,201 (100.0)	
計	58 (1.6)	3,626 (98.4)	3,684 (100.0)	

注 1 個人情報の悪用被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-2-1-2表

世帯人数別個人情報の悪用被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	5 (1.2) [-0.6]	403 (98.8) [0.6]	408 (100.0)	$\chi^2(4)=1.838$ $p=0.765$
2 人	15 (1.4) [-0.7]	1,095 (98.6) [0.7]	1,110 (100.0)	
3 人	15 (1.8) [0.5]	832 (98.2) [-0.5]	847 (100.0)	
4 人	12 (1.5) [-0.1]	774 (98.5) [0.1]	786 (100.0)	
5人以上	11 (2.1) [1.0]	512 (97.9) [-1.0]	523 (100.0)	
計	58 (1.6)	3,616 (98.4)	3,674 (100.0)	

注 1 世帯人数又は個人情報の悪用被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（58人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が8人、「いいえ」が47人、「分からない」が3人であった。被害申告の有無について、都市規模別、世帯人数別に見ると、2-3-2-2-1表及び2-3-2-2-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-2-2-1表 都市規模別個人情報悪用の被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	3 (18.8) [0.6]	13 (81.3) [-0.6]	16 (100.0)	(m) p=0.897
人口10万人以上の市	2 (12.5) [-0.3]	14 (87.5) [0.3]	16 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	3 (13.0) [-0.3]	20 (87.0) [0.3]	23 (100.0)	
計	8 (14.5)	47 (85.5)	55 (100.0)	

注 1 個人情報の悪用被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-2-2-2表 世帯人数別個人情報の悪用被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	- [-0.9]	4 (100.0) [0.9]	4 (100.0)	(m) p=0.974
2人	3 (20.0) [0.7]	12 (80.0) [-0.7]	15 (100.0)	
3人	2 (14.3) [-0.0]	12 (85.7) [0.0]	14 (100.0)	
4人	1 (9.1) [-0.6]	10 (90.9) [0.6]	11 (100.0)	
5人以上	2 (18.2) [0.4]	9 (81.8) [-0.4]	11 (100.0)	
計	8 (14.5)	47 (85.5)	55 (100.0)	

注 1 個人情報の悪用被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

第3節 振り込め詐欺（未遂）の被害

1 被害の状況

振り込め詐欺については、まず「過去5年間に、あなたはいわゆる振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知などを受けたことがありますか。なお、「いわゆる振り込め詐欺」には、いわゆるオレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金等詐欺などを含みます。また、お金を支払う手段として、振り込みによる場合だけでなく、犯人グループの誰かが、お金やキャッシュカードなどを受け取る場合なども含みます。」と質問した。また、その質問に「ある」と答えた人に対しては、「いわゆる振り込め詐欺と思われる電話やメールなどを受けて、実際にお金を支払いましたか。」と質問した。

調査対象者（3,709人）のうち、過去5年間に、振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知等（以下この章において「振り込め詐欺と思われる電話等」という。）を受けたことがあると答えた人は750人（20.2%）であった（前回調査時20.1%）。このうち、実際に金銭を支払ったか尋ねたところ、「はい」（振り込め詐欺の被害に遭った人）が17人、「いいえ」（振り込め詐欺未遂の被害に遭った人）が732人、「分からない」が1人であった。各被害に遭った人の比率を見ると、振り込め詐欺の被害に遭った人は、振り込め詐欺と思われる電話等を受けた人のうちの2.3%、調査対象者全体の0.5%であったが、振り込め詐欺未遂の被害に遭った人（実際に金銭は支払わなかったものの、振り込め詐欺と思われる電話等を受けた人）は、調査対象者全体の19.7%であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別及び就労状況別に見ると、**2-3-3-1-1表**から**2-3-3-1-4表**のとおりである。振り込め詐欺の被害は、都市規模別で有意な関連性が見られ、「政令指定都市等」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「人口10万人以上の市」において、同比率が有意に低かった。なお、「39歳以下」、「学生」で振り込め詐欺の被害に遭った人はいなかった。振り込め詐欺未遂の被害は、年齢層別、就労状況別で、有意な関連性が見られ、「60歳以上」及び「無職・定年」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「39歳以下」、「働いている」及び「学生」において、同比率が有意に低かった。

2-3-3-1-1表

都市規模別振り込め詐欺被害・振り込め詐欺未遂被害の有無

① 振り込め詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	9 (0.9) [2.5]	967 (99.1) [-2.5]	976 (100.0)	$\chi^2(2)=6.846$ $p=0.033^*$
人口10万人以上の市	3 (0.2) [-2.0]	1,506 (99.8) [2.0]	1,509 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	5 (0.4) [-0.3]	1,201 (99.6) [0.3]	1,206 (100.0)	
計	17 (0.5)	3,674 (99.5)	3,691 (100.0)	

② 振り込め詐欺未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	196 (20.3) [0.3]	771 (79.7) [-0.3]	967 (100.0)	$\chi^2(2)=1.193$ $p=0.551$
人口10万人以上の市	309 (20.5) [0.8]	1,197 (79.5) [-0.8]	1,506 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	227 (18.9) [-1.1]	974 (81.1) [1.1]	1,201 (100.0)	
計	732 (19.9)	2,942 (80.1)	3,674 (100.0)	

- 注 1 振り込め詐欺未遂被害とは、振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知などを受けたものの、実際に金銭は支払わなかったものをいう。
 2 振り込め詐欺被害、振り込め詐欺未遂被害の有無が不詳の者を除く。
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-3-1-2表

男女別振り込め詐欺被害・振り込め詐欺未遂被害の有無

① 振り込め詐欺被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
男性	5 (0.3) [-1.5]	1,769 (99.7) [1.5]	1,774 (100.0)	(f) p=0.148
女性	12 (0.6) [1.5]	1,905 (99.4) [-1.5]	1,917 (100.0)	
計	17 (0.5)	3,674 (99.5)	3,691 (100.0)	

② 振り込め詐欺未遂被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
男性	339 (19.2) [-1.1]	1,430 (80.8) [1.1]	1,769 (100.0)	(f) p=0.283
女性	393 (20.6) [1.1]	1,512 (79.4) [-1.1]	1,905 (100.0)	
計	732 (19.9)	2,942 (80.1)	3,674 (100.0)	

- 注 1 振り込め詐欺未遂被害とは、振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知などを受けたものの、実際に金銭は支払わなかったものをいう。
 2 振り込め詐欺被害、振り込め詐欺未遂被害の有無が不詳の者を除く。
 3 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-3-1-3表

年齢層別振り込め詐欺被害・振り込め詐欺未遂被害の有無

① 振り込め詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	— [−2.2]	806 (100.0) [2.2]	806 (100.0)	$\chi^2(2)=4.992$ $p=0.085$
40～59歳	8 (0.6) [1.2]	1,231 (99.4) [−1.2]	1,239 (100.0)	
60歳以上	9 (0.5) [0.7]	1,637 (99.5) [−0.7]	1,646 (100.0)	
計	17 (0.5)	3,674 (99.5)	3,691 (100.0)	

② 振り込め詐欺未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	119 (14.8) [−4.2]	687 (85.2) [4.2]	806 (100.0)	$\chi^2(2)=20.154$ $p<0.001^{**}$
40～59歳	245 (19.9) [−0.0]	986 (80.1) [0.0]	1,231 (100.0)	
60歳以上	368 (22.5) [3.5]	1,269 (77.5) [−3.5]	1,637 (100.0)	
計	732 (19.9)	2,942 (80.1)	3,674 (100.0)	

- 注 1 振り込め詐欺未遂被害とは、振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知などを受けたものの、実際に金銭は支払わなかったものをいう。
 2 振り込め詐欺被害、振り込め詐欺未遂被害の有無が不詳の者を除く。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-3-1-4表

就労状況別振り込め詐欺被害・振り込め詐欺未遂被害の有無

① 振り込め詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	9 (0.4) [-0.4]	2,111 (99.6) [0.4]	2,120 (100.0)	(m) p=0.703
主婦・主夫	5 (0.7) [1.2]	671 (99.3) [-1.2]	676 (100.0)	
無職・定年	3 (0.4) [-0.1]	681 (99.6) [0.1]	684 (100.0)	
学 生	- [-0.9]	166 (100.0) [0.9]	166 (100.0)	
そ の 他	- [-0.4]	29 (100.0) [0.4]	29 (100.0)	
計	17 (0.5)	3,658 (99.5)	3,675 (100.0)	

② 振り込め詐欺未遂被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	396 (18.8) [-2.2]	1,715 (81.2) [2.2]	2,111 (100.0)	$\chi^2(4)=16.820$ p=0.002**
主婦・主夫	149 (22.2) [1.6]	522 (77.8) [-1.6]	671 (100.0)	
無職・定年	157 (23.1) [2.2]	524 (76.9) [-2.2]	681 (100.0)	
学 生	20 (12.0) [-2.6]	146 (88.0) [2.6]	166 (100.0)	
そ の 他	9 (31.0) [1.5]	20 (69.0) [-1.5]	29 (100.0)	
計	731 (20.0)	2,927 (80.0)	3,658 (100.0)	

- 注 1 振り込め詐欺未遂被害とは、振り込め詐欺と思われる電話やメール、通知などを受けたものの、実際に金銭は支払わなかったものをいう。
 2 就労状況又は振り込め詐欺被害、振り込め詐欺未遂被害の有無が不詳の者を除く。
 3 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

振り込め詐欺の被害に遭ったと答えた人（17人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が8人、「いいえ」が9人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別に見ると、2-3-3-2-1表及び2-3-3-2-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-3-2-1表

都市規模別振り込め詐欺の被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	4 (44.4) [-0.2]	5 (55.6) [0.2]	9 (100.0)	(m) p=0.130
人口10万人以上の市	- [-1.8]	3 (100.0) [1.8]	3 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	4 (80.0) [1.8]	1 (20.0) [-1.8]	5 (100.0)	
計	8 (47.1)	9 (52.9)	17 (100.0)	

注 () 内は、構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

2-3-3-2-2表

男女別振り込め詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	2 (40.0) [-0.4]	3 (60.0) [0.4]	5 (100.0)	(f) p=1.000
女 性	6 (50.0) [0.4]	6 (50.0) [-0.4]	12 (100.0)	
計	8 (47.1)	9 (52.9)	17 (100.0)	

注 () 内は，構成比であり，[] 内は，調整済み残差である。

第4節 インターネットオークション詐欺の被害

1 被害の状況

インターネットオークション詐欺については、「過去5年間に、あなたはインターネットオークション詐欺の被害に遭ったことがありますか。なお、「被害に遭った」とは、代金を支払ったのに商品が届かない、あるいは、違う商品が届いた、商品を発送したのに代金の支払いがないなど、実際に損失があった場合に限ります。」と質問した。

調査対象者(3,709人)のうち、過去5年間に、被害に遭ったことがあると答えた人は46人(1.2%)であった。

被害の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、2-3-4-1-1表から2-3-4-1-4表のとおりである。年齢層別、就労状況別で、有意な関連性が見られ、「39歳以下」及び「働いている」において、被害に遭った人の比率が有意に高く、「60歳以上」、「主婦・主夫」及び「無職・定年」において、同比率が有意に低かった。

2-3-4-1-1表

都市規模別インターネットオークション詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	15 (1.5) [0.9]	967 (98.5) [-0.9]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=2.592$ $p=0.274$
人口10万人以上の市	21 (1.4) [0.7]	1,494 (98.6) [-0.7]	1,515 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	10 (0.8) [-1.6]	1,197 (99.2) [1.6]	1,207 (100.0)	
計	46 (1.2)	3,658 (98.8)	3,704 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-4-1-2表

男女別インターネットオークション詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	27 (1.5) [1.4]	1,756 (98.5) [-1.4]	1,783 (100.0)	(f) $p=0.181$
女 性	19 (1.0) [-1.4]	1,902 (99.0) [1.4]	1,921 (100.0)	
計	46 (1.2)	3,658 (98.8)	3,704 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-4-1-3表

年齢層別インターネットオークション詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	17 (2.1) [2.5]	793 (97.9) [-2.5]	810 (100.0)	$\chi^2(2)=11.163$ $p=0.004^{**}$
40～59歳	19 (1.5) [1.1]	1,222 (98.5) [-1.1]	1,241 (100.0)	
60歳以上	10 (0.6) [-3.1]	1,643 (99.4) [3.1]	1,653 (100.0)	
計	46 (1.2)	3,658 (98.8)	3,704 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-4-1-4表

就労状況別インターネットオークション詐欺被害の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	37 (1.7) [3.1]	2,089 (98.3) [-3.1]	2,126 (100.0)	(m) p=0.002**
主婦・主夫	2 (0.3) [-2.5]	674 (99.7) [2.5]	676 (100.0)	
無職・定年	3 (0.4) [-2.1]	686 (99.6) [2.1]	689 (100.0)	
学 生	3 (1.8) [0.6]	165 (98.2) [-0.6]	168 (100.0)	
そ の 他	1 (3.4) [1.1]	28 (96.6) [-1.1]	29 (100.0)	
計	46 (1.2)	3,642 (98.8)	3,688 (100.0)	

注 1 就労状況又はインターネットオークション詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人(46人)に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が8人、「いいえ」が36人、「分からない」が2人であった。被害申告の有無について、都市規模別、男女別、年齢層別、就労状況別に見ると、2-3-4-2-1表から2-3-4-2-4表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-4-2-1表

都市規模別インターネットオークション詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	2 (13.3) [-0.6]	13 (86.7) [0.6]	15 (100.0)	(m) p=0.611
人口10万人以上の市	5 (26.3) [1.2]	14 (73.7) [-1.2]	19 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	1 (10.0) [-0.8]	9 (90.0) [0.8]	10 (100.0)	
計	8 (18.2)	36 (81.8)	44 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-4-2-2表

男女別インターネットオークション詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
男 性	4 (15.4) [-0.6]	22 (84.6) [0.6]	26 (100.0)	(f) p=0.697
女 性	4 (22.2) [0.6]	14 (77.8) [-0.6]	18 (100.0)	
計	8 (18.2)	36 (81.8)	44 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-4-2-3表

年齢層別インターネットオークション詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
39歳以下	2 (12.5) [-0.7]	14 (87.5) [0.7]	16 (100.0)	(m) p=0.788
40～59歳	4 (22.2) [0.6]	14 (77.8) [-0.6]	18 (100.0)	
60歳以上	2 (20.0) [0.2]	8 (80.0) [-0.2]	10 (100.0)	
計	8 (18.2)	36 (81.8)	44 (100.0)	

注 1 インターネットオークション詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-4-2-4表

就労状況別インターネットオークション詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
働いている	8 (22.9) [1.6]	27 (77.1) [-1.6]	35 (100.0)	(m) p=1.000
主婦・主夫	- [-0.7]	2 (100.0) [0.7]	2 (100.0)	
無職・定年	- [-0.8]	3 (100.0) [0.8]	3 (100.0)	
学 生	- [-0.8]	3 (100.0) [0.8]	3 (100.0)	
そ の 他	- [-0.5]	1 (100.0) [0.5]	1 (100.0)	
計	8 (18.2)	36 (81.8)	44 (100.0)	

注 1 就労状況又はインターネットオークション詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第5節 消費者詐欺の被害

1 被害の状況

消費者詐欺については、「過去5年間に、あなたや御家族は、商品を買ったり、サービスを受けたりしたときに、詐欺の被害に遭ったことがありましたか。なお、「被害に遭った」とは商品やサービスの質や量についてだまされた、代金を支払ったのに商品が届かない、あるいは、違う商品が届いた、商品を発送したのに代金の支払いがないなど、実際に損失があった場合に限ります。」と質問した。また、その被害に遭ったことがあると答えた人に対しては、「その詐欺は、次のうち、どのような場面で行われたでしょうか。なお、インターネットオークション（インターネットを介した競売方法による商品の売買）における詐欺被害は、含みません。」と質問し、複数の被害場面を示して当てはまるものを一つ選んでもらった。

調査対象者（3,709人）のうち、過去5年間に、被害に遭ったことがあると答えた人は64人（1.7%）であった。また、その被害場面の内訳を見ると、被害に遭ったことがあると答えた人（64人）のうち、半数以上の38人（59.4%）が「インターネットショッピング、通信販売」を選択した（参考資料2 基礎集計表参照）。被害の有無について、都市規模別、世帯人数別に見ると、2-3-5-1-1表及び2-3-5-1-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-5-1-1表

都市規模別消費者詐欺被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	16 (1.6) [-0.3]	966 (98.4) [0.3]	982 (100.0)	$\chi^2(2)=5.261$ $p=0.072$
人口10万人以上の市	19 (1.3) [-1.8]	1,494 (98.7) [1.8]	1,513 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	29 (2.4) [2.2]	1,179 (97.6) [-2.2]	1,208 (100.0)	
計	64 (1.7)	3,639 (98.3)	3,703 (100.0)	

注 1 消費者詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
 2 ()内は、構成比であり、[]内は、調整済み残差である。

2-3-5-1-2表 世帯人数別消費者詐欺被害の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
1人	11 (2.7) [1.5]	401 (97.3) [-1.5]	412 (100.0)	$\chi^2(4)=5.938$ $p=0.204$
2人	16 (1.4) [-0.9]	1,097 (98.6) [0.9]	1,113 (100.0)	
3人	10 (1.2) [-1.4]	839 (98.8) [1.4]	849 (100.0)	
4人	14 (1.8) [0.1]	780 (98.2) [-0.1]	794 (100.0)	
5人以上	13 (2.5) [1.4]	512 (97.5) [-1.4]	525 (100.0)	
計	64 (1.7)	3,629 (98.3)	3,693 (100.0)	

注 1 世帯人数又は消費者詐欺被害の有無が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2 被害の申告状況

被害に遭ったことがあると答えた人（64人）に対して、「あなた又は誰かが、捜査機関に被害を届け出ましたか。」と質問したところ、「はい」が11人、「いいえ」が52人、「分からない」が1人であった。被害申告の有無について、都市規模別、世帯人数別に見ると、2-3-5-2-1表及び2-3-5-2-2表のとおりであり、いずれも有意な関連性は見られなかった。

2-3-5-2-1表 都市規模別消費者詐欺被害申告の有無

区分	あり	なし	計	検定結果
政令指定都市等	2 (12.5) [-0.6]	14 (87.5) [0.6]	16 (100.0)	(m) $p=0.911$
人口10万人以上の市	3 (16.7) [-0.1]	15 (83.3) [0.1]	18 (100.0)	
人口10万人未満の市町村	6 (20.7) [0.6]	23 (79.3) [-0.6]	29 (100.0)	
計	11 (17.5)	52 (82.5)	63 (100.0)	

注 1 消費者詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
 2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

2-3-5-2-2表

世帯人数別消費者詐欺被害申告の有無

区 分	あり	なし	計	検定結果
1 人	2 (18.2) [0.1]	9 (81.8) [-0.1]	11 (100.0)	(m) p=0.088
2 人	2 (12.5) [-0.6]	14 (87.5) [0.6]	16 (100.0)	
3 人	5 (50.0) [3.0]	5 (50.0) [-3.0]	10 (100.0)	
4 人	1 (7.1) [-1.2]	13 (92.9) [1.2]	14 (100.0)	
5人以上	1 (8.3) [-0.9]	11 (91.7) [0.9]	12 (100.0)	
計	11 (17.5)	52 (82.5)	63 (100.0)	

注 1 消費者詐欺被害申告の有無が不詳の者を除く。
2 () 内は、構成比であり、[] 内は、調整済み残差である。

第6節 まとめ

各種詐欺・個人情報悪用の被害の有無や捜査機関への被害申告の有無を属性等の関係から概観すると、以下のような特徴が挙げられる。

- ① 各種詐欺等被害の有無と属性との関係では、クレジットカード情報詐欺、インターネットオークション詐欺、振り込め詐欺未遂で、年齢層別、就労状況別に有意な関連性が見られたほか、振り込め詐欺で、都市規模別に有意な関連性が見られた。具体的には、クレジットカード情報詐欺、インターネットオークション詐欺は、いずれも働いている人で有意に高く、60歳以上で有意に低い傾向が見られた一方、振り込め詐欺未遂は、60歳以上と無職・定年の人で有意に高い傾向が見られた。振り込め詐欺は、政令指定都市等において有意に高い傾向が見られた。
- ② 個人情報の悪用と消費者詐欺については、いずれの被害の有無においても、都市規模別及び世帯人数別による関連性は見られなかった。
- ③ 振り込め詐欺と思われる電話等を受けた人の比率は、前回調査時からほとんど変化なく、調査対象者全体の約5人に1人に上っていた。
- ④ 被害の申告状況について、被害に遭ったことがあると答えた人に占める、捜査機関に被害を届け出たと答えた人の比率を高いものから見ると、振り込め詐欺(47.1%)、インター

第5回犯罪被害実態（暗数）調査

ネットオークション詐欺（17.4%）、消費者詐欺（17.2%）、個人情報の悪用（13.8%）、クレジットカード情報詐欺（13.6%）の順であった（参考資料2 基礎集計表参照）。被害の申告状況と属性との関係ではいずれの被害も有意な関連性は見られなかった。